

明治大学
法学部

School of Law

正解のない社会に、
強くなる



MELJI
UNIVERSITY 2027

法学

社会の土台である憲法を議論し 人を律し守る法律を学ぶ

国家のあり方を定める「社会の土台」でありつつも、時代とともに解釈が変わりうる憲法。ゼミでは、国民主権や平等権、近年話題になっている夫婦別姓や外国人の人権など、社会の根幹に関わる具体的な論点について、判例に基づき白熱した議論を重ねています。多角的な議論を通じて、自分自身の「思い込み」や、人によって物事を考えるアプローチが異なることに気づけました。また、どの国においても法律には重要な役割があることを再確認した海外研修も、学びを深める意義深い経験になりました。将来は、人を「律する」だけでなく「守る」力を持つ法律の知識で、公務員として社会を支える人材になりたいです。

ビジネスローコース3年

清水 美紗登さん 東京都立武蔵野北高等学校卒業

人や社会の根幹を法で支える

1

実践し思考力を磨く

双方向的な学びが可能な専門演習に加え、法学会の無料法律相談や弁論大会といった活動を通じて、実践的に学びます。



3

多様性と法の未来を考える

性、国籍、人種など多様性をめぐる法を学び、共に生きる社会のあり方を考えます。



2

AI時代の法学を先駆する

AI・インターネット・個人情報・著作権等の情報社会を取り巻く問題について法的観点から理解する力が身につきます。



5

理想のキャリアを形成する

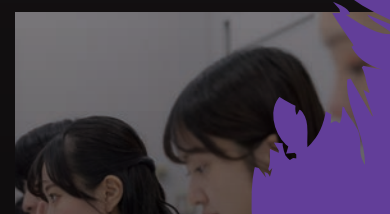
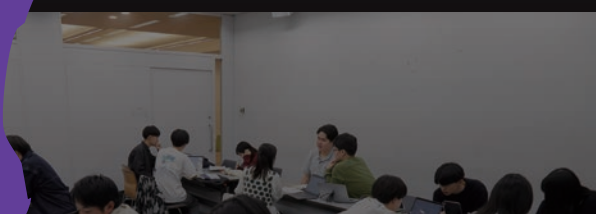
公務員の就職割合が高いのが特徴です。就職のほか、進学、資格取得など、将来の目標に合わせたサポートを受けることができます。



4

留学し視野を広げる

異文化の中で法制度を多角的に学び、グローバルな視野を獲得できます。



CONTENTS

学部コンセプト.....	01	コース紹介	課外活動.....	24
正解のない社会に、強くなる.....	03	ビジネスローコース.....	外国語教育.....	25
法学部の特色		国際関係法コース.....	留学プログラム.....	27
1 ゼミナール教育①.....	05	法と情報コース.....	卒業後の進路.....	29
2 ゼミナール教育②.....	07	公共法務コース.....	入試情報.....	37
3 日本屈指の伝統/独自のサポート.....	09	法曹コース.....		
4 カリキュラム.....	11	初年次教育.....		

※登場する学生の在籍年次や卒業生の肩書等は2025年度のもので、2025年以前撮影の写真も掲載しています。



正解のない

Strength for a World



社会に、

without One Right Answer

強くなる



学生の主体性を原動力に リーガル・マインドを養う

徹底した資料読解から「正義」を問う

1・2年次に法律学の基礎を幅広く学ぶなかで見つけた自らの興味や関心、将来の目標に基づき、特定分野を深く掘り下げる場となるのが「専門演習(ゼミ)」です。受講できるのは3年次からで、自らテーマを選ぶことができます。同じゼミを2年間継続して履修できるため、教員や志を同じくする仲間と濃密な人間関係を築くことができます。

石田ゼミでは、裁判のやり直しが求められる「再審請求事件」を研究対象としています。まず、第一次資料である「裁判所が出した判決文」を徹底して読み込む作業を実施。そのうえで、再審請求事件を担当している弁護士へのインタビュー調査や、実際の裁判記録の閲覧を経て、「なぜ誤った有罪判決

が出されたのか」「どうすれば防げたのか」を検討します。

近年、被告人に有利な証拠の不開示や、捜査機関による証拠ねつ造の疑いが浮き彫りになるえん罪事件が、社会を揺るがしています。人間が行う裁判において、誤判を完全にゼロにすることは困難かもしれません。しかし、過去の失敗から学び、より良い刑事裁判のあり方を模索し続けることは、法を学ぶ者の責務といえるでしょう。

教員として、一方的に教える側に立つのではなく、学生とともに学ぶ姿勢で専門演習を行っています。学生の主体性を伸ばしながら、教員・学生が切磋琢磨できる環境が理想であると考えています。



MESSAGE



石田 倫識 教授

なぜ刑事裁判は誤るのか？ えん罪の原因と防止策について考える

法学部では分厚い六法全書を覚えなければならない、そんな誤解をしていますが、法学はもっと自由で創造的な学問領域です。私の専門演習では、無実の人が「犯人」と疑われ身体を拘束されてしまったり、誤って有罪とされてしまうという「えん罪」をテーマに、学生たちが主体となって研究に取り組んでいます。どうすれば、少しでも「えん罪」を減らすことができるのか。えん罪の原因とその防止策について、ぜひ一緒に研究しましょう。

PROFILE

明治大学法学部教授(刑事訴訟法学)。研究テーマは、黙秘権・弁護人依頼権・再審法等。近年の研究業績として、『刑事再審制度の総合的研究』(成文堂)、『弁護士立会権』(日本評論社)、『接見交通権の理論と実務』(現代人文社)等。

各教員の専門分野をテーマに開講される専門演習(ゼミ)。少人数形式の授業では、課題発表を行い、その内容に基づいて議論を行うことで考える力や伝える力を身につけます。他者の意見を聞き、問題点を明らかにしつつ筋道を立てて妥当な結論を提示するリーガル・マインドに通じる学びです。

卒業後に活かせるリーガル・マインド

専門演習での学びは、単に「法律の知識を増やす」ことだけが目的ではありません。ここで養われるのは、多種多様な社会課題に対して広くアンテナを張り、解決のために何が必要かを考え抜く力です。そういった思考の土台を築くためには、判決文や学術論文等、膨大な文献を精緻に読み解く力を磨くことも求められます。また、日本だけではなく諸外国の法制度や実務にも触れ、多角的かつ相対的な視点から物事を捉え直す訓練も必要になるでしょう。

膨大な情報のなかから何が本質なのかを見極める力は、卒業後、どのよう

な職種に就いても欠かせない基礎能力となります。弁護士や検察官といった法律実務家を目指す学生にとっては、実務の根底にある批判的思考力が不可欠なのは言うまでもありません。しかし、民間企業や行政職に進む学生にとっても、その価値は変わりません。複雑な情報を正確に読み解き、自ら最適解を導き出し、異なる立場の人々と対話しながら課題を解決していく能力は、社会人生活のあらゆる場面で自分を支える一生モノの財産となるはずで

STUDENT VOICE



法曹コース3年
岩田 悠佑さん

東京都
私立駒込高等学校卒業

正解のない問いに挑み、 法的思考力を養う

専門演習で取り組んでいるテーマは「再審・えん罪事件」です。グループごとに、実際のえん罪事件を取り上げて要因を考察したり、現行制度の問題点・改善策を議論したりしています。この演習の特徴は、膨大な訴訟記録や判決文を深く読み込み、他者との意見交換を通じて、えん罪問題を主体的に考えられる点にあります。複雑に絡み合う情報を整理し、論点を抽出して一つの結論へとまとめる過程で、読解力と合意形成を行う力が磨かれました。

えん罪を生まないための法制度という正解のない問いに真剣に向き合いながら、「既存概念にとらわれず思考・議論すること」の難しさを痛感しています。

演習で培った「多様な視点を整理し、論理的帰結を導き出す力」は、サークル活動など、日常生活全般においても自分の支えとなっています。将来は法曹実務家として、誤判・えん罪を防止し、司法の公正を担えるよう、より一層学びを深めたいです。

TOPICS

[司法演習]

法曹や公務員を目指す学生を主な対象としたゼミです。法曹コース登録者のみ履修可能な「法曹コースクラス」と法曹コース以外の登録者が履修可能な「一般クラス」があります。「憲法」「民法」「刑法」を中心に、各分野のスペシャリストである教員が、重要判例などをもとにテーマを設定し、グループ討論などを通じて法的素養・思考力を高めていきます。担当教員またはテーマ(授業内容)が異なれば、在籍中に2つまで履修することができます。

■ 司法演習の授業例

テーマ	担当	内容
公法分野の問題演習	辻 雄一郎 教授	裁判所の下した判決の分析や具体的な問題の演習を通じて、法解釈を理解する。判例や学説を分析し、具体的な問題を解決することでリーガル・マインドを身につける。
民事訴訟法分野の問題演習	清水 宏 教授	具体的な事例について、民事訴訟法の解釈・適用のあり方を考察します。一問一答で教員からの質問に受講生が回答する方法で、知識を確認しつつ、思考力の錬成を行います。

多様な関心に応えるゼミナールで、 自分だけの学びを深める

教養科目

みんなの「やりたい」を 形にするゼミ



堀田 秀吾 教授

法学部で不動の人気を誇る堀田ゼミは、学びも遊びも全力で取り組む「超実践型」ゼミです。最大の特徴は、学生が主体となる様々な「企画」。年度最初に行われる企画会議を通して生まれる活動は、企業とのコラボプロジェクトやレギュラーラジオ番組の制作、そして本物の法曹を招いての模擬裁判まで、学問の枠を超えた驚きに満ちています。その圧倒的な熱量は実績にも現れており、明大祭では前人未到

の7連覇を達成！ 最高の仲間と切磋琢磨し、一つの目標に向かって突き進む経験は、何にも代えがたい一生の財産になります。「言語学×心理学」という武器で、論理的思考力とプレゼン能力を磨き、そして最高の思い出を作りましょう。常に満員御礼の「日本一熱いゼミ」で、あなたの可能性を爆発させてみませんか？

専門科目

持続可能な企業社会の課題解決に向けて 「発見する・考える・発言する」力を養うゼミ



柿崎 環 教授

このゼミでは、会社法を始めとする企業関連の法律の理解をもとに、実社会においても自分の頭を使って社会課題を発見し、その解決方法を考え抜く力を身につけることを目的としています。春学期は、従来の判例研究を通じて会社法の基礎的な理解を深め、その能力をもとに、秋学期は実際に企業社会で取り上げられている「答えのない問題」についてグループで議論し、その成果を最終的に共同論文という

形で結実させます。担当教員が、複数社の社外取締役を兼務しているため、実際の企業でのホットな話題も提供しています。ゼミでは毎回一人最低1回発言する暗黙の掟があるせいか、人前で発言に苦手意識のあった学生も、社会に出る前に自信をつけて巣立っています。

各教員が法律学を中心とした自分の専門分野に関係するテーマでゼミを開講しています。受講できるのは3年次から。学生は1・2年次に様々な科目を勉強するうちに、自分をもっとも興味があるテーマは何なのかが見えてくるはず。そこで「専門演習」では、自分の興味や関心のあるテーマや、将来の夢に役立つテーマのゼミを選択します。同じゼミを2年続けて履修できるため、専門分野に近い仲間や恩師と出会う場にもなります。

専門科目

グループワークで 法的思考力を鍛える



有賀 恵美子 教授

本ゼミでは、主として個人間の財産関係に関する事例問題を素材とし、民法上の基本的なルールの理解を深め、法的思考力を養うことを目的としています。講義で得た知識を前提としながら、具体的事例についての問題発見、分析、議論に重点を置き、グループワークを多用している点が本ゼミの特徴です。自分で問題点を発見し、調べ、考え、まとめ、グループで議論する。この過程こそが、法的思考力の鍛錬に

なるとともに、法律の勉強の楽しさでもあります。

夏休みには2泊3日の合宿を行い、初日は法律討論会、2日目以降はスポーツなどのレクリエーションを楽しんでいます。ゼミ生達の進路は、法曹、公務員、民間企業など多岐にわたり、OBOG会や職種ごとの交流会等を通じて卒業生と在学生の親睦を深めています。

教養科目

「ダークツーリズム」を通じて地域の歴史と 記憶を掘り下げ、批判的思考力と共感力を育む



佐藤 公紀 講師

本ゼミでは、「ダークツーリズム」という概念を通じて、日本や世界各地の歴史と記憶を掘り下げ、多角的な視点からその現代的な意味を探究しています。「ダークツーリズム」とは、戦争遺跡や災害遺構など「負の記憶」が刻まれた場所を訪れる新しい形の観光を指します。本ゼミは「歴史×旅」をテーマとしていることから、ゼミ生には「歴史ゼミ」と呼んでもらっています。ゼミ活動では、文献講読や発表に加え、実際

に沖縄や北海道などの「ダークツーリズム・スポット」でフィールドワークを行い、現地の歴史に直接触れてきました。膨大な情報が行き交う現代では、物事を批判的に考える力がより一層求められています。本ゼミは、地域の歴史への深い理解を通して、過去の「なぜ?」を探り、現在の自分の立ち位置を見つめ直し、未来を切り開く力を育むことを目指しています。

140年以上の伝統と 法学部ならではのサポート

法学部の歴史

明治大学の前身・明治法律学校は、1881(明治14)年に岸本辰雄、宮城浩蔵、矢代操の3名によって開校しました。創立以来、法学部が何より大切にしてきたのは「権利自由」の確立です。法律と個人の権利を守り、自由な社会を築くための基盤として捉えるこの精神は、「独立自治」の気概に燃える多くの学生を惹きつけてきました。

法学部において特筆すべきは、進取の気風に富んだ教育姿勢です。1920年代には台湾人初の法学博士を輩出。1938年には法学部で学んだ中田正

子、久米愛、三淵嘉子の3名が、日本初の女性弁護士となる快挙を成し遂げました。

戦中・戦後の混乱期や度重なるキャンパス移転を乗り越え、現在はリベティタワーや和泉ラーニングスクエアなど、充実した教育環境を整備しています。140年以上に及ぶ歩みの中で培われた「法の精神」は、今も法学部の伝統と革新を支える礎として脈々と受け継がれています。

女性法曹の育成



日本初の女性弁護士

中田 正子(なかた・まさこ)

1910(明治43)年東京生まれ。明治大学女子部卒業後、明治大学法学部に進学。1938(昭和13)年、当時の高等試験司法科に合格(3名の女性合格者はいずれも明治大学法学部出身)。1940(昭和15)年には日本初の女性弁護士となり、鳥取県弁護士会長、日本弁護士連合会理事などを務めた。

法服姿の中田正子(個人蔵)
写真提供/鳥取市歴史博物館



日本初の女性裁判所所長

三淵 嘉子(みぶち・よしこ)

1914(大正3)年シンガポール生まれ。明治大学女子部卒業後、明治大学法学部に進学。中田正子らと同時に高等試験司法科に合格し、日本初の女性弁護士のうちの1人となる。その後、日本初の女性判事・裁判所所長を務めた。2024年(令和6)年4月から放送されたNHK連続テレビ小説の主人公のモデルに採用された。

写真提供/明治大学史資料センター



上:1941年頃法学部授業の様子(写真右下に女子学生の姿が見える) 下:現代の法学部講義風景

法学部生のためのサポート

全学部共通のサポート体制に加え、法学部では、学部内に在籍する学生を対象に、語学のスキルアップや資格取得の助成など、様々なサポート制度を設けています。

▶ 法学部生全員に六法を配付

憲法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法など、主要な法令を収録した「六法」は、法律を学ぶ学生にとって必携の法令集です。法学部では、入学時および2年次に、持ち運びに便利な小型の六法を法学部生全員に配付しています。法律は常に改正されているので、入学時点での最新版を用意して



ある法学部生の六法。マーカーでチェックするなど、検索しやすいようそれぞれ工夫を凝らして使用しています。

ます。

1年次から法律必修科目などの授業で使用するのはもちろん、法学部での学びに欠かせない1冊となります。



六法に収録されているのは、どれも基本となる法律です。入学後は、たくさんの法律を理解し、運用する力を身につけていきます。

▶ 法学部学習サポート

法学部では、駿河台・和泉の各キャンパスにて「法学部学習サポート」を実施しています。明治大学法学部に在籍するSA(スチューデント・アシスタント)や、明治大学大学院法学研究科に在籍するTA(ティーチング・アシスタント)および助手が、法学部生の日々の学習をサポートする法学部独自の学習支援制度です。講義についていくのが難しいなど、様々な理由から学習に困難を感じている学生に対し、各年次において必要な単位数を修得できるよう必要な支援・指導を行い、4年間で卒業してもらうことを基本的な目的としています。



法律専門科目についてはもちろん、外国語科目、答案・レポート作成方法など、様々な疑問点に答えてくれます。

▶ 国家試験指導センターの各研究所への入室／在籍費用助成

明治大学には、国家試験合格を目指す学生のための学習支援機関「国家試験指導センター」があります。資格によって法制研究所▶P.33、行政研究所、経理研究所の3つの研究所に分かれており、明治大学の学生は学部を問わずどの研究所にも入室できます。いずれも60年以上の歴史があり、明治大学教員やOB・OGを中心とした実務専門家が指導を行います。法学部生がこれらの研究所に入室／在籍する場合、費用の一部を助成しています。

[国家試験指導センターの3つの研究所]

研究所	内容
法制研究所	法科大学院進学・予備試験・司法試験合格をサポートする指導機関▶P.33。司法書士資格試験や裁判所職員採用試験合格を目指す人にとっても役立つ講座が開講されている。
行政研究所	国家公務員「総合職試験」合格と官庁訪問などの就職活動をサポート。かけがえない仲間と切磋琢磨する環境と支援が充実。国家一般職、地方上級職を目指す人にもおすすめ。
経理研究所	公認会計士の国家試験合格をサポート。現役公認会計士の協力による受験指導を行う。将来の就職に役立つ「会計士講座」「簿記講座」なども開講。

法学部の4年間で学べること

明治大学法学部が目指す「法律の専門家」とは、単に法律に詳しいだけの人材ではありません。人々の暮らしと深くかかわっている法律を実社会で正しく運用するためには、世の中の仕組みや歴史、自然科学など、あらゆる知識が必要とされます。また、社会に出てたくさんの人とかかわっていくためには、一般的な教養はもちろん、語学力やコミュニケーション能力なども必要です。

そこで明治大学法学部では、多くの分野にまたがる10の科目群を設け、

法律以外の知識もバランスよく吸収できるようなカリキュラムを設定しています。主に1・2年次には、「教養科目群」などで様々な知識を身につけるとともに、「法律必修科目群」で法律の基礎を学びます。2年次からは、将来の進路に合わせてコースを選択するので、専門分野に関する法律を系統立てて学ぶことができます。3・4年次には、専門分野の法律を詳しく学ぶとともに、バリエーション豊富な「自由選択科目群」などで、法律以外の学問分野についても、より詳しく学ぶことが可能です。

カリキュラムの3つのポイント

Point
1

将来の夢に合わせて 選べる5つのコース

卒業後の進路を想定した5コースが設置されています。入学後半年間、法律の基礎や教養科目などを学んだうえで1年次の10月にコース選択を行い、2年次から各コースに分かれます。3年次に法曹コース以外のコースへの変更も可能です。

ビジネスローコース 将来、ビジネス界で活躍したい学生のためのコース。商法や会社法など、ビジネスに関連の深い法律を中心に、幅広く法律を学びます。

国際関係法コース グローバルに活躍できる人材を育てるコース。日本の法律だけでなく、世界各地の法律や文化や、国際法などについて学びます。

法と情報コース IT分野で活躍したい学生向けのコース。情報処理の基礎や、IT化で生じる新たな問題に対し、法律はどうあるべきかを学びます。

公共法務コース 公務員志望の学生のためのコース。公務員試験に必要な科目を中心に、行政に携わるために必要な幅広い教養や知識を身につけます。

法曹コース 法曹(裁判官、検察官、弁護士)や裁判所職員など、法のエキスパートを目指すコース。司法試験の受験対策なども充実しています。

Point
2

幅広い分野を バランスよく学ぶ

幅広いジャンルの知識を身につけられるよう、カリキュラム(詳細は右ページ参照)を構成しています。法律にかかわる知識だけに偏らず、社会に出たときに役立つあらゆる教養を、バランスよく身につけることができます。

Point
3

少人数制の 演習科目

外国語科目やゼミナール(演習)などの多くは、少人数制授業を採用しています。教員と学生の距離が近く、和やかな雰囲気が魅力なのはもちろん、学生一人ひとりが発言する機会も多くなるので、考える力、伝える力などを身につけることができます。

Q&A

Q

法律だけでなく
教養科目も学ぶのは
なぜですか？

Answer

法律学は人間社会の様々な事柄と深くかかわってくる学問です。人間の心理や社会の仕組み、歴史や科学などの基礎的な知識がないと、法律を正しく理解し、運用することはできません。幅広い教養は、将来社会に出たときにも、必ず役に立ちます。

Q

他学部や大学院の授業を
履修することは
できますか？

Answer

他学部の授業でも60単位までなら履修可能です。修得した単位は「自由選択科目群」として卒業に必要な単位に算入できます。条件を満たせば、大学院法学研究科、専門職大学院法務研究科・会計専門職研究科の授業にチャレンジすることも可能です。

Q

他コースの授業も
履修することは
できますか？

Answer

可能です。法学部はゆるやかなコース制を採用しているため、他コースの授業も履修できます。実際に所属コース以外のコース設置科目を履修している学生も少なくありません。修得した単位も「自由選択科目群」として、卒業に必要な単位に算入されます。

カリキュラム体系図

◎=必修科目

		1年次	2年次	3年次	4年次
基礎科目群		◎法律リテラシー ◎法学部生のための日本語I(リテラシー)・II(精読)			
教養科目群	人間と科学	記号論理学、心理学I・II、法と心理、法と言語I・II、スポーツと社会A・B、身体活動と健康A・B 身体と環境A・B、物質と宇宙I・II、生命と人間I・II、数理と社会I・II、情報と思考I・II エネルギーと環境I・II、科学と技術I・II		マイノリティの人間学、スポーツとメディア 科学技術と社会、エネルギー・環境政策	
	社会と思想	美術の歴史、哲学I・II、倫理学I・II、倫理学基礎論、政治社会学I・II、経済学I・II 歴史学(西洋史)、歴史学(東洋史)、ヨーロッパ近現代史概説、アジアの社会と歴史I・II、社会思想史I・II 現代世界と社会思想I・II、映像リテラシーI・II		現代哲学、社会思想史III・IV、メディア文化論I・II 映画論A・B	
	地域と文化	ドイツ語圏の文化I・II、フランス語圏の文化I・II、イギリス文化、スペイン語圏の文化I・II アジア文化I・II、イスラーム文化I・II、日本文化AI・II、日本文化BI・II、日本文化CI・II 日本文化DI・II、異文化理解I・II		ドイツ語圏の文化III・IV、ヨーロッパ文化I・II アメリカ文化I・II、英語圏の文化、スペイン文化I・II ラテンアメリカ文化I・II、アフリカ文化、アジア文化III・IV イスラーム文化III・IV、比較文化AI・II、比較文化BI・II	
	共通	テーマ講座			
外国語科目群	▶詳細はP25		■ 外国語科目I	■ 外国語科目II	■ 外国語科目III
保健体育科目群	◎基礎運動実習I・II		スポーツ実習		
法律必修科目群	◎憲法(人権)I・II、◎民法(総則)I・II ◎刑法(総論)I・II		◎憲法(統治)I・II、◎民法(債権総論)I・II ◎刑法(各論)I・II		
演習科目群	▶詳細はP05～08		◎専門演習AI・II ◎専門演習BI・II		
コース科目群	▶詳細はP13～22		▶科目詳細は各コースページを参照		
自由選択科目群			社会政策I・II、経済政策I・II、財政学I・II 会计学I・II		
	■ 他学部履修科目(各学部のカリキュラムや配当年次に従って60単位まで履修可能) ■ グローバル人材育成プログラム ■ 情報関係科目 ■ 全学共通総合講座				
留学関係科目群	留学関係科目A～E1・II・III、留学関係科目F～H1・II、留学基礎講座A～D1・II(B・Cのみ2～4年次配当)、Legal Studies Abroad A～E1・II、Japanese Law Study in EnglishAI・II				
資格課程関係科目群	教育職員免許状取得用科目				

各科目群の内容

▶ 法学部設置科目群

基礎科目群

法の専門家に欠かせないスキルのひとつが、日本語の読解力や文章力。「六法全書」などを見ても分かるように、法律に関する書面は特殊な用語や難解な表現も少なくありません。文献を読む力や文章を書く力を養います。

演習科目群

指導教員のもと、学生が調べたことを発表したり、学生同士で議論をしたりしながら、あるテーマについて深く掘り下げる少人数形式の授業です。自分の考えを発言する機会が多いので、思考力や表現力が鍛えられます。

教養科目群

哲学や歴史学、心理学、科学と技術、各地域の文化など、将来どのような進路に進んでも役に立つような基礎的な教養です。人間社会と深くかかわる法の勉強の基礎固めにもなります。

コース科目群

専門的な法律について詳しく学ぶ授業や、海外の文化を学ぶ授業など、コースそれぞれの特性に合わせて設置されている専門科目です。コースに分かれるのは2年次からですが、1年次から履修できる科目もあります。

外国語科目群

英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、日本語(外国人留学生のみ)の中から2か国語を選択し、16単位が必修となっています。海外の法律を学ぶときや、海外の人と接するときなど、国際化が進む社会で活躍する基礎となります。

自由選択科目群

最低限履修しなければならない必修科目や選択必修科目以外は、好きな科目を選択して履修することができます。他学部の授業も、自由選択科目群として履修できます。

保健体育科目群

様々なスポーツ種目やフィットネスの実技に取り組みながら、体力づくりや健康な身体を維持するための方法を学びます。実技の場面では、仲間とコミュニケーションを取りながら物事に取り組む力も身につきます。

留学関係科目群

法学部が実施する留学プログラム▶P.27などで留学を希望する学生のための科目群。語学力の向上だけでなく、外国の法律の基本的な知識の修得も目指します。留学前の準備だけでなく、事後学習もフォローします。

法律必修科目群

1・2年次の必修科目。「憲法」「民法」「刑法」といった日本の法制度の柱ともいえる基本的な法律をしっかりと学びます。専門的な法分野を学ぶ前に、これらの基礎的な法律を正しく理解しておく必要があります。

▶ 資格課程設置科目群

資格課程関係科目群

教職課程を履修している学生を対象にした、教員免許取得のために必要な科目です。

ビジネスローコース

○ ビジネスにかかわる法律を重点的に学ぶ

コースの概要

このコースは、将来、ビジネスの世界で活躍したい学生を対象としたコースです。企業や団体の活動には、多くの法律がかかわっています。たとえば、自社で開発した技術を他社に無断で使用されないためには「知的財産法」、従業員の雇用には「労働法」の知識が不可欠です。そのため、大規模な企業や団体には、法律問題に対応する「法務部」などの部署が設けられ、企業の組織や活動に関する法律の知識を持つ人材が求められています。

このコースでは、企業の法務担当として活躍したい人、自ら会社を起こしたい人、ビジネスロイヤー（企業弁護士）を目指す人などのために、ビジネスに欠かせない法を学びます。「憲法」「民法」「刑法」「商法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」の基本六法を修得するとともに、特に企業の組織や活動を理解するため「商法」に含まれる「会社法」や、そのほか「労働法」などを学ぶことにも重点を置いているのが特長です。また、ビジネスにかかわる先端的・実践的な科目も選択できます。英語で法律を学ぶ科目も設置されていますので、国際的に活躍できるビジネスロイヤーを目指し、海外のロースクールへの進学を希望する学生などにも適したコースです。

カリキュラム体系図

	1 年次	2 年次
法律必修科目	◎憲法(人権)I・II ◎民法(総則)I・II ◎刑法(総論)I・II	◎憲法(統治)I・II ◎民法(債権総論)I・II ◎刑法(各論)I・II
コース専門法律科目		○会社法I 民法(物権) 民法(担保物権) 商法概論・総則 ほか
コース展開・先端科目		民法(親族)I・II ほか
基礎法・外国法科目	日本近代法史I・II	比較法学I・II

▶ ビジネスローコース卒業生 主な就職先

- ・国家公務員(一般職)
- ・明治大学法科大学院
- ・NTTドコモ
- ・アクセンチュア
- ・三井住友銀行
- ・楽天証券



目指す将来イメージ

企業経営や経済活動に関する豊富な法的リテラシーを持つビジネスパーソンとして、企業や団体で活躍する

企業組織の内部統制システムの構築と実践に取り組み、企業の法務部門で契約を有利に進める戦略を練る

ソフト商品を扱う企業で知的財産権の管理と活用によって法的な視点から経営戦略を立案する

海外との取引や海外子会社設立および海外での事業活動の展開など、国際的なビジネス法務に携わる



「労働法」 山川 隆一 教授

◎=必修科目 ○=選択必修科目

3年次

4年次

○会社法Ⅱ・Ⅲ、○労働法AⅠ・Ⅱ、○知的財産法AⅠ・Ⅱ
○経済法Ⅰ・Ⅱ、民法(契約)Ⅰ・Ⅱ、商行為法(商取引法) ほか

消費者法Ⅰ・Ⅱ、情報法Ⅰ・Ⅱ、租税法Ⅰ・Ⅱ
倒産処理法Ⅰ・Ⅱ、国際経済法Ⅰ・Ⅱ、金融商品取引法 ほか

法哲学Ⅰ・Ⅱ、アメリカ法Ⅰ・Ⅱ、イギリス法Ⅰ・Ⅱ、フランス法Ⅰ・Ⅱ
ドイツ法Ⅰ・Ⅱ、中国法Ⅰ・Ⅱ、EU法Ⅰ・Ⅱ ほか

▶▶Pick up 社会保障法 小西 啓文 教授

社会保障法で学ぶこと

「社会保障法」では社会保障の給付を受ける権利を主に検討します。最近では保険料や税金など負担の議論も話題になります。そこで講義では負担と給付の関係についても考えます。



Student Voice

学生の声

ビジネスローコース3年

川藤 智徳さん

広島県
私立修道高等学校卒業



法の視点から 持続可能な社会を目指す

1年次の「法律リテラシー」で労働法がビジネスの現場で重要だと知り、経済法や会社法など、社会経済活動に密接な法律を学ぶビジネスローコースへ。授業で先生が投げかける「なぜ」という問いを突き詰めることで、問題の本質を見極める力が身につきました。労働法の研究を通して社会の根幹にかかわる「動くこと」の本質を見極め、持続可能な社会の実現に貢献できる研究者を目指しています。

時間割の例

上段：春学期、下段：秋学期

	月	火	水	木	金	土
1	アメリカ法I アメリカ法II	法史学(日本)I 法史学(日本)II		保険・海商法I 保険・海商法II		
2	専門演習AⅠ 専門演習AⅡ				中級中国語BⅡ	
3	商行為法(商取引法)	経済法I 経済法II		労働法BⅠ 労働法BⅡ	アジア文化Ⅲ(京都の世界) アジア文化Ⅳ(京都の世界)	
4	会社法II					
5						

Message

教員からのメッセージ

根本 伸一 教授



ビジネスローコースへの誘い

ビジネスローコースでは、民間企業に就職して法律知識を役立てることができる人材の育成を目指しています。そのため、このコースのカリキュラムは民間企業に行き届いた法律知識の学習が中心となっています。また、企業・ビジネスに関する法律科目である民法、会社法、労働法、経済法、知的財産法などが配置され、それらの多くが必修科目や選択必修科目となっています。そこで、①民間企業への就職を希望する方、②上記の科目に関心を持っている方および③民間企業に就職する他の社会学部の学生より法律知識でアドバンテージを得たいと考える方は、ビジネスローコースへの進学を検討してみてください。

国際関係法コース

○ 国家や個人が国際的な活動をするときのあり方を考える

コースの概要

国際社会は、それぞれ人種や言語、宗教、歴史、文化などの背景が異なるたくさんの国家によって構成されており、国家間のやりとりにおいて、誤解や対立が生まれることも少なくありません。ときには紛争に発展することさえあります。「国際関係法」は、そのような国家間、あるいは異なる国籍を持つ人々の関係を、平和で安定的なものにするために形成されてきた法です。「国際関係法」は、国家間に共通のルールを設ける「国際法」と、対外関係に関連する各国の「国内法」とに分類できます。「国際法」は主に国家に適用され、個人や企業に対しては主に「国内法」が適用されます。このコースでは、国や個人が国際的に活動する場合、どのような法的ルールが適用されるのか、紛争が発生した場合、どのように処理されるのかを学びます。また、法律にかかわる科目だけでなく、世界各地の文化を学ぶ科目を数多く設置しているのもこのコースの大きな特長です。国際社会を理解するには、その背景にあるそれぞれの歴史や文化なども知っておく必要があります。世界各地の多様な社会への理解を深めることで、将来、グローバルに活躍できる人材を育成します。

カリキュラム体系図

	1年次	2年次
法律必修科目	◎憲法(人権)I・II ◎民法(総則)I・II ◎刑法(総論)I・II	◎憲法(統治)I・II ◎民法(債権総論)I・II ◎刑法(各論)I・II
コース専門法律科目		○国際法I・II ○法律英語I・II ほか
グローバル・スタディーズ科目		
コース専門文化科目		アジア文化I・II、イスラーム文化I・II、異文化理解I・II ほか
基礎法・外国法科目	日本近代法史I・II	比較法学I・II

▶ 国際関係法コース卒業生 主な就職先

- ・日本生命保険
- ・アクセンチュア
- ・ソフトバンク
- ・国家公務員(一般職)
- ・国税専門官
- ・読売新聞東京本社



目指す将来イメージ

国連などの国際機関で活躍

人権・環境・経済援助などの活動をするNGOで活躍

海外の日系企業で現地メンバーと協働するビジネスパーソン

メーカー・商社などの輸出入や投資にかかわる部門で活躍



「法律英語」 柳川 鋭士 教授

◎=必修科目 ○=選択必修科目

3年次

4年次

○国際私法I・II、○法律外書講読I・II
○Business Law in EnglishI・II、○留学関係科目F1・II
○Legal Studies Abroad AI~EII、○Japanese Law Study in EnglishAI・II ほか

国際経済法I・II、国際人権法
国際取引法、国際民事訴訟法 ほか

比較文化AI・II、比較文化BI・II
ヨーロッパ文化I・II、アジア文化III・IV ほか

法哲学I・II、アメリカ法I・II、イギリス法I・II、フランス法I・II
ドイツ法I・II、中国法I・II、EU法I・II ほか

▶▶Pick up 国際法 西元 宏治 教授

国際社会の平和と安定の基盤を学ぶ

国際法は、戦争と平和の長い歴史のなかで培われてきた国際関係における重要なルールの体系です。この授業では、その成り立ちや仕組みを学び、国際社会の問題を理解し判断する力を身につけます。

Student Voice

学生の声

国際関係法コース3年

佐藤 颯人さん

北海道
私立クラーク記念国際高等学校卒業



公正な取引が行われる 国際社会を構築する

国際社会での実務において、国内法だけでは知識が不完全だと感じ、本コースへ進みました。国際法に加え、他国の国内法の背景も学べたことは大きな収穫です。特に「国際取引法」では、具体的な事例を通じて国際的な民事法務の面白さに目覚めました。この学びを活かし、今後は著作権や国際契約の実務を深く研究したいと考えています。

時間割の例

上段：春学期、下段：秋学期

	月	火	水	木	金	土
1		知的財産法AI 知的財産法AII		比較憲法I 比較憲法II		
2		不動産法I 不動産法II				
3		専門演習AI 専門演習AII		国際取引法 英語圏の文化		
4	会社法II		手形・小切手法			
5		国際民事訴訟法	法哲学I 法哲学II			

Message

教員からのメッセージ

吉井 啓子 教授



国際関係法コースで学ぶことで 日本法をより深く理解することができる

私は明治大学法学部でフランス法を教えています。国際関係法コースでは、国際法や国際私法に加えて、アメリカ、イギリス、中国、ドイツ、フランスそしてEUの法、さらには世界諸国の文化まで学ぶことができます。外国法を学ぶと、日本で将来起こる可能性のある様々な法的問題の解決に示唆を得ることができます。また、日本法は、明治時代以降、諸外国の影響を強く受けて発展してきました。国際関係法コースで学ぶことで、日本法をより深く理解することができます。グローバルに活躍したい人だけでなく、日本の法律について学びを深めたい人にもおすすめのコースだと思います。

法と情報コース

○ ICT社会の問題点と法を用いた対処法を学ぶ

コースの概要

ICT社会の中で、情報処理・情報マネジメントに関する基本的素養とICT社会の法的課題に対処する能力は必須のものです。新たに発展するネットビジネスにおいても、コンプライアンスだけでなく、透明性と説明責任と迅速な危機管理が求められています。そのためには、情報と関連する法制度を正確に理解して基礎を固めること、そして、最新の動向に対応できる柔軟な応用力が求められます。「法と情報コース」では、必要な法情報を的確に獲得する能力を持ち、ツールやコンテンツを使いこなし、問題に適切に対処できる人材の育成を目標としています。その目標を達成するため、「情報法」、「サイバー法」、「法情報学」の必修科目が設置されています。また、AI、IoT、情報セキュリティ等の、ICT社会の基本構造や今後の動向を知るための科目も設置されています。

カリキュラム体系図

	1年次	2年次
法律必修科目	◎憲法(人権)I・II ◎民法(総則)I・II ◎刑法(総論)I・II	◎憲法(統治)I・II ◎民法(債権総論)I・II ◎刑法(各論)I・II
コース専門法律科目	法・情報・社会A・B	民法(物権) 民法(担保物権) 行政法AI・II 商法概論・総則 会社法I 刑事訴訟法I・II ほか
コース専門情報科目	情報通信技術A・B、デジタルコンテンツA・B 情報組織論I・II、ICTベーシック ほか	
基礎法・外国法科目	日本近代法史I・II	比較法学I・II

▶ 法と情報コース卒業生 主な就職先

- ・東京特別区
- ・千葉銀行
- ・みずほフィナンシャルグループ
- ・大和証券グループ
- ・みずほ証券
- ・ニトリ



目指す将来イメージ

企業の情報財・知的財産の管理・運用担当者

企業などの情報セキュリティ・危機管理の担当者、アドバイザー

国・自治体の電子化された業務の管理・運用担当者

行政機関、企業などにおける個人情報保護担当者



「情報法」 丸橋 透 教授

◎=必修科目 ○=選択必修科目

3年次

4年次

○情報法I・II、○法情報学I・II、○サイバー法A～E
知的財産法AI・II、知的財産法B、民法(契約)I・II
民法(損害賠償)、会社法II、民事訴訟法I・II ほか

法哲学I・II、アメリカ法I・II、イギリス法I・II、フランス法I・II
ドイツ法I・II、中国法I・II、EU法I・II ほか

Student Voice

学生の声

法と情報コース3年

鈴木 さくらさん

茨城県
私立土浦日本大学高等学校卒業



ネット社会に必須の「法」×「情報」を学ぶ

AI活用が進む社会で、個人情報やネット上の権利侵害に関する法的課題に関心を持ち、法と情報コースを選びました。法律と情報技術の両面を学ぶため、ICTの知識を体系的に修得できます。特に印象に残っている授業は「サイバー法A」。匿名掲示板の名誉毀損事例からプロバイダ側の責任まで、具体的な事例を通して学ぶ授業です。ネット社会で人々の尊厳を守るためにどのような法整備がなされているのか、深く理解することができました。

時間割の例

上段：春学期、下段：秋学期

	月	火	水	木	金	土
1	アメリカ法	知的財産法AI 知的財産法AII				
2		金融商品取引法		サイバー法D サイバー法E	ICTコンテンツ デザインI ICTコンテンツ デザインII	
3		サイバー法A サイバー法B		国際取引法		
4				専門演習AI 専門演習AII		
5						

Message

教員からのメッセージ

佐々木 秀智 教授



デジタル時代にふさわしい柔らかリーガルマインド(法的思考力)を養成しよう!

法と情報コースは、デジタル社会での法制度のあり方について考える訓練を行います。皆さんは、病院へ行くとマイナンバーカードで受付をすと思う。その際、あなたの診療情報の提供の可否について聞かれると思います。完全な個人情報保護の観点からすると、絶対提供してはなりません。逆に提供された個々人の診療情報を集めて分析することで、ある病気に効く薬、効かない薬のデータが蓄積され、後の治療に役立てることができます。個人情報を保護しすぎても、しなすぎても問題があると思います。このコースで、このようなバランス(利益衡量)を法的に思考できる能力をアップさせましょう。

▶Pick up 情報法 丸橋 透 教授

コンテンツ+プログラム(=情報財)

取引の法的課題を理解しよう

コンテンツやプログラム等情報財の利用者、情報財を提供する権利者の双方の視点で取引の課題を理解できるよう、私の企業法務の実務経験を織り交ぜながら授業を進めます。



公共法務コース

○ 公務員に必要とされる法の知識を重点的に学ぶ

コースの概要

このコースは、国家・地方公務員や、国会や裁判所の職員、国税専門官、労働基準監督官などの法律関連の専門職に就くことを希望する学生のために用意されています。将来、行政に携わるために不可欠である法律の知識はもちろん、国民や住民に対して質の高い行政サービスを提供できるよう、幅広い知識や教養を身につけることを目標としています。近年、公務員を志望する学生は増加し続ける傾向にあり、今後も継続することが予想されています。公務員になるためには、国家公務員試験（総合職・一般職）や、地方公務員試験などに合格しなくてはなりません。国税専門官や労働基準監督官などの専門職も、それぞれ採用試験に合格する必要があります。そのため、公務員試験や各種採用試験に共通する「憲法」「民法」「行政法」を中心としたカリキュラム構成になっています。このコースを選択する学生の多くは、将来公務員を目指していますが、行政にかかわる法律の知識を活かして、一般企業などに就職している学生も多くなっています。

カリキュラム体系図

	1 年次	2 年次
法律必修科目	◎憲法(人権)I・II ◎民法(総則)I・II ◎刑法(総論)I・II	◎憲法(統治)I・II ◎民法(債権総論)I・II ◎刑法(各論)I・II
コース専門法律科目		◎行政法A1・II 教育法I・II ほか
コース展開・先端科目		
基礎法・外国法科目	日本近代法史I・II	比較法学I・II

▶ 公共法務コース卒業生 主な就職先

- ・東京都庁
- ・東京特別区
- ・国家公務員(一般職)
- ・裁判所職員(一般職)
- ・国税専門官
- ・警視庁



目指す将来イメージ

国家・地方公務員として行政に携わる

国会の事務局・法制局などに勤務し、立法にかかわる仕事に携わる

行政書士の資格を取得する

税理士の資格を取得する



◎=必修科目 ○=選択必修科目

	3年次	4年次
	◎行政法BI・II 地方自治・公務員法 社会保障法I・II 租税法I・II ほか	
	環境法I・II、比較憲法I・II、犯罪学I・II 少年法I・II、行政学I・II ほか	
	法哲学I・II、アメリカ法I・II、イギリス法I・II、フランス法I・II ドイツ法I・II、中国法I・II、EU法I・II ほか	

▶▶Pick up 行政法 横田 明美 教授

公共のための法制度設計、理論と実践を学ぶ

安心して暮らせる社会のために、法律は行政機関に様々な権限を与えています。行政法では、行政機関の活動を支える共通原理と法的仕組みを体系的に学び、社会問題を解決するための制度設計の方法を考えます。



Student Voice

学生の声

公共法務コース3年

澤木 ほのかさん

山形県立
鶴岡南高等学校卒業



体系的な法知識と多角的な視点を持ち、より良い社会を目指す

公務員として社会に貢献したい。この想いを叶えるため、基礎的な法知識を体系的に学べる公共法務コースを選択しました。公務員に必要な法律に加え、教養科目も幅広く学んだことで、多角的な考え方を身につけられたと感じます。「行政法B」の授業では、行政と市民が対等であることの重要性を実感しました。将来は公務員としてより良い社会づくりに貢献したいです。

時間割の例

上段：春学期、下段：秋学期

	月	火	水	木	金	土
1	行政法BI 行政法BII	知的財産法AI 知的財産法AII		民法 (損害賠償)		
2				犯罪者処遇法 犯罪者処遇法II	専門演習AI 専門演習AII	
3	商行為法 (商取引法)			法史学 (西洋)I 法史学 (西洋)II		
4						
5						

Message

教員からのメッセージ

斎藤 一久 教授



公共法務コースは 公務員を養成するだけではない!

安定しているから公務員を目指すという学生は多いです。確かに民間企業のようにリストラはありませんが、公共法務コースで養成するのは、そのような公務員ではありません。公務員は今や民間企業以上に、多角的な仕事が求められています。少子高齢化、デジタル化、国際化の中で、総合的かつ創造的な政策を提案できるような公務員を養成しています。また行政書士、税理士、独立行政法人の職員、国会議員の政策秘書、公共訴訟を担う弁護士(スクールロイヤーも含む)、役所の委託を受け公共的なブランニングをするコンサルティング会社の社員など、広く公共法務を担う人材も育成しています。

法曹コース

○ 裁判官、検察官、弁護士などの法のエキスパートを目指す

コースの概要

このコースは、裁判官、検察官、弁護士を目指す人や、司法書士や裁判所の事務官などを対象にしています。裁判官、検察官、弁護士になるためには、卒業後、法科大学院に進学・修了もしくは司法試験予備試験を通過して、司法試験に合格しなければなりません。そのため「法曹コース」は、法科大学院と連携し、法律基本科目である「憲法」「民法」「刑法」「行政法」「商法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」の7科目を中心に、法学を体系的に学べるカリキュラムを用意しています。また、法律基本科目以外にも、専門分野に特化した法律を扱う科目も数多く設置しており、いずれも現代社会の動きと切り離せない先端的な内容です。また、早期卒業制度を活用することで、効果的かつ早期に「法曹」へ進むことができるようになります。

カリキュラム体系図

	1年次	2年次
法律必修科目	◎憲法(人権)I・II ◎民法(総則)I・II ◎刑法(総論)I・II	◎憲法(統治)I・II ◎民法(債権総論)I・II ◎刑法(各論)I・II ほか
コース専門法律科目		◎民法(物権) ◎民法(担保物権) ◎会社法I ○刑事訴訟法I・II 民法(親族)I・II 司法演習I・II ほか
コース展開・先端科目		商法総論・総則 ほか
基礎法・外国法科目	日本近代法史I・II	比較法学I・II

▶ 法曹コース卒業生 主な就職先

- ・明治大学法科大学院
- ・他大学法科大学院
- ・日本アイ・ビー・エム
- ・明治大学大学院
- ・裁判所職員(一般職)
- ・国家公務員(一般職)



目指す将来イメージ

裁判官・検察官・弁護士・司法書士などの法律専門家

明治大学をはじめとする全国の法科大学院への進学

大学教員などの法律研究者

明治大学をはじめとする全国の大学院法学研究科への進学



「司法演習」 有賀 恵美子 教授

◎=必修科目 ○=選択必修科目

3年次

4年次

◎民法(契約)I・II、◎民法(損害賠償)
◎会社法II、○民事訴訟法I・II
民法(相続)、会社法III ほか

商行為法(商取引法)
有価証券・支払決済法I・II
医事法I・II ほか

法哲学I・II、アメリカ法I・II、イギリス法I・II、フランス法I・II
ドイツ法I・II、中国法I・II、EU法I・II ほか

Student Voice

学生の声

法曹コース3年
村本 瑞希さん

静岡県
私立静岡学園高等学校卒業



専門性を深め、 被害者・加害者に寄り添う裁判官へ

幼い頃に見た刑事ドラマで抱いた憧れから、法曹の道を志しました。専門科目が充実し、同じ目標を持つ仲間と学べる環境が本学科の魅力です。印象深い授業は「司法演習(刑法)」。

検察側・弁護側に分かれて意見を述べ、裁判員役が質問する実践的な形式を通じ、深い学びを得ています。将来は、被害者・加害者双方の心に寄り添える裁判官になることを目指しています。

時間割の例

上段：春学期、下段：秋学期

	月	火	水	木	金	土
1		民事訴訟法I	民法(家民法)I	民法(契約)I		
2	会社法II	民事訴訟法II	民法(家民法)II	民法(契約)II	(再)中級中国語BI (再)中級中国語BII	
3			行政法(教済法)	民法(損害賠償)		
4		専門演習AI 専門演習AII				
5				犯罪学I(M) 犯罪学II(M)	法文化論I 法文化論II	

Message

教員からのメッセージ

内田 幸隆 教授



資格試験にチャレンジして 法律家を目指そう

受験生の皆さんは、現代社会が抱えた問題をなんとか公正に解決したいと考えたことはありませんか？ そうした疑問とところざしをお持ちなら、ぜひ法学部法曹コースを選んで、法律家を目指して欲しいと思います。明治大学は、明治法律学校としてスタートして以来、多くの法律専門家を輩出してきました。もちろん伝統と歴史にあぐらをかくのではなく、現代社会の様々な法的問題に対処できる力が身につくよう、実践的な法学教育を日々試みています。また、学部の授業以外に、資格試験対策用の講座も多く用意しています。法曹コースで学び、資格を得て社会で活躍できる人材になれるよう応援します。

▶▶Pick up 民法(契約) 都筑 満雄 教授

社会に不可欠なツールである契約

日常の買い物や企業の取引など、契約は社会に不可欠なツールです。この授業では、契約のルールを学び、法が社会をどのように見ているのかを垣間見たいと思います。



初年次教育を通して実践力を鍛える

法学部では、初年次教育でレポート・論文の書き方の「基礎」を固め、2年次以降に学生同士で討論や発表を行います。演習形式の授業を通して、社会に出てからの実践力を鍛えます。

法律リテラシー

1クラス20名程度に分かれ、1年次の春学期に履修する必修科目です。法学を勉強するにあたって、入学当初の学生は「どのように勉強したらいいのか分からない」、「どんな準備をしたらいいのか教えてほしい」など、手探りの状態であると思われます。こうした迷いや疑問を解決するためにサポートするのがこの授業。法学を学ぶうえで知っておかなければならない基礎知識や学習の進め方などを分かりやすく講義しながら、法学のおもしろさを感じてもらえるような授業を心がけています。

なお、この講義は、演習(対面授業)とメディア授業を組み合わせて行われます。演習(対面授業)前にメディア授業にてその内容を予め学ぶことにより、対面授業の内容に対する興味と理解を深めていきます。

▶ 法律リテラシーの概要

回数	内容
第1回	イントロダクション(対面授業、メディア授業(オンデマンド型)) ・法律専門科目にはどのような科目があるのか ・卒業後の進路(一般企業・公務員その他) ・特に、法曹三者やその他の法律家を目指すには、どうすればよいのか
第2～14回	(対面授業、メディア授業(オンデマンド型)) ・法律の勉強に必要なもの(法令の種類・条文の読み方) ・法を解釈するとは、どういうことか ・法律の勉強の仕方・レポートの書き方(図書館を利用した文献の調べ方を含む) ・判例の読み方-裁判手続きはどのように進められるか ・勉強の仕方(1)憲法の学び方、憲法的答案作成方法 ・勉強の仕方(2)刑法の学び方、刑法的答案作成方法 ・勉強の仕方(3)民法の学び方、民法的答案作成方法

※内容は変更となる可能性があります。

法学部生のための日本語

1年次の春・秋学期に履修する必修科目です。大学での学びには、レポートや小論文を作成する技術が不可欠です。高校時代までに書き慣れた作文や小レポートとは異なり、参考文献のリサーチや精読、自身の意見の明確化、そして読み手が理解しやすい文章構成などが要求されます。この授業では、講義形式と演習形式とを織り交ぜて展開し、法学部生としての日本語リテラシーを、理論面・運用面双方から段階を踏んで学ぶことで、レポートの形式的な諸要件を理解していきます。

▶ 法学部生のための日本語の概要

回数	内容
第1回	イントロダクション
第2・3回	レポートのテーマ設定と調査項目の検討
第4・5回	アウトラインの作成と参考文献リスト
第6・7回	レポートの型と要約
第8～11回	客観的な視点(比較・対象)の必要性
第12・13回	引用と剽窃
第14回	最終確認

※内容は変更となる可能性があります。

現代法入門

「現代法入門」は、法学を学び始めたばかりの学生を主な対象とする科目です。法実務の第一線で活躍する方々の講演や、法学部教員によるオムニバス形式の講義を通して、現代社会のさまざまな課題に法律がどのように関わっているのかを学びます。法の担い手の役割や多様な分野からの考え方に触れることで、法学の広がりを知り、今後の学修への関心を深めていきます。社会の出来事を法的に捉え、課題を多角的に考える力を、身近な事例を通して養います。

▶ 現代法入門の概要

回数	内容
第1回	イントロダクション
第2～6回	【現代における法の担い手】 弁護士・検察官・検察事務官・裁判所・裁判所事務官・家庭裁判所調査官 衆議院法制局・公務員
第7～14回	【法的な諸問題への多面的なアプローチ】 ・企業活動における「公正かつ自由な競争」とは何か ・自転車運転と法 ・二次創作と著作権法 など

※内容は変更となる可能性があります。

法学会・法律相談部の活動

法学部の学生と教員で組織される「明治大学法学会」では、法学部生の学生生活を充実させるための様々な活動を行っています。法学部生なら自由に参加できます。

明治大学法学会とは

法学部生と法学部の全教員から構成される機関です。法律討論会の運営や学修を支える企画、刊行物の編集、情報発信など、多彩な活動を学生主体で展開しています。法学部生なら誰でも参加でき、法学の知識を実践の場で使いながら、社会に出ても活躍できる力を養うことができます。



部署ごとに役割を分担し、企画から運営まで学生が担う法学会。主体的に活動できる環境が整っています。

明治大学法律相談部とは

法律相談部は、「明治大学法学会」の一部署ですが、独立して活動を行っています。一般の依頼者から法律にかかわる相談を受け、弁護士資格を持つ先輩とともに法律上のアドバイスをする「無料法律相談」を行っています。また、この活動に備えるための上級生による民法ゼミ講義や勉強合宿なども行っています。



相談会は駿河台キャンパスのほか地方にも赴き、年100件以上の相談を受けています。法学部で学んだ知識を、一般の相談者のために活かす場となります。

関東学生法学連盟部とは

全国の有名大学が参加する法律討論会に、明治大学代表として出場・運営を行う団体です。討論会では開催校の教員が出題する法律問題に対し、立論や質疑応答を通じて他大学の学生と議論を重ねます。論理的思考力や表現力を実践的に鍛えられる活動です。



複雑な事案を読み解き、自らの考えを限られた時間で発表。多様な視点の質問を受けながら、法律を深く考える力を養っています。

法學會誌とは

法學會誌は、卒業論文制度のない明治大学法学部において、4年間の学修成果を論文として発表できる公募論文集です。法学会編集部が中心となり、投稿受付や編集を担当。掲載論文は教員による厳正な審査を経て選ばれ、学生の研究の集大成として刊行されています。



法学部生の研究成果が収められた法學會誌。学生の学びの集大成が形になります。

世界で通用する外国語を身につける

将来グローバルな舞台で活躍するには、活躍したい国や地域の言語の修得が不可欠です。
法学部では、国際共通語の役割を果たしている英語をはじめ、様々な外国語科目を設けています。

法学部の外国語教育

法学部生は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、日本語(外国人留学生のみ)の中から2か国語を選択し、16単位を取得することが必須となっています。法学部の外国語科目として設置されていない言語

も、「学部間共通外国語」(下表参照)として別途学習することもできます。

また、自身の英語修得レベルを把握し、その後の学習に活かせるよう、定期的にTOEIC®の受験機会を設けています。

法学部で学べる外国語

(右から2か国語を選択)

- ・英語
- ・ドイツ語
- ・フランス語
- ・中国語
- ・スペイン語
- ・ロシア語
- ・日本語(外国人留学生のみ)

学部間共通外国語として学べる外国語

- ・韓国語
- ・古典ギリシア語
- ・ラテン語
- ・イタリア語
- ・アラビア語

法学部の外国語カリキュラム

1 年次	2 年次	3・4 年次
<p>外国語科目 I</p> <p>Integrated English I 初級中国語(テーマ) I Integrated English II 初級中国語(テーマ) II Academic English I 初級スペイン語(総合) I Academic English II 初級スペイン語(総合) II 初級ドイツ語(総合) I 初級スペイン語(テーマ) I 初級ドイツ語(総合) II 初級スペイン語(テーマ) II 初級ドイツ語(テーマ) I 初級ロシア語(総合) I 初級ドイツ語(テーマ) II 初級ロシア語(総合) II 初級フランス語(総合) I 初級ロシア語(テーマ) I 初級フランス語(総合) II 初級ロシア語(テーマ) II 初級フランス語(テーマ) I 初級フランス語(テーマ) II 初級中国語(総合) I 初級中国語(総合) II</p>	<p>外国語科目 II</p> <p>e-Learning English I 中級中国語(総合) I e-Learning English II 中級中国語(総合) II English Seminar I 中級中国語(テーマ) I English Seminar II 中級中国語(テーマ) II 中級ドイツ語(総合) I 中級スペイン語(総合) I 中級ドイツ語(総合) II 中級ドイツ語(総合) II 中級ドイツ語(テーマ) I 中級スペイン語(テーマ) I 中級ドイツ語(テーマ) II 中級スペイン語(テーマ) II 中級フランス語(総合) I 中級ロシア語(総合) I 中級フランス語(総合) II 中級ロシア語(総合) II 中級フランス語(テーマ) I 中級ロシア語(テーマ) I 中級フランス語(テーマ) II 中級ロシア語(テーマ) II</p>	<p>外国語科目 III</p> <p>Advanced English I 上級中国語(総合) I Advanced English II 上級中国語(総合) II Special Topics in English I 上級中国語(テーマ) I Special Topics in English II 上級中国語(テーマ) II 上級ドイツ語(総合) I 上級スペイン語(総合) I 上級ドイツ語(総合) II 上級ドイツ語(総合) II 上級ドイツ語(テーマ) I 上級スペイン語(テーマ) I 上級ドイツ語(テーマ) II 上級スペイン語(テーマ) II 上級フランス語(総合) I 上級ロシア語(総合) I 上級フランス語(総合) II 上級ロシア語(総合) II 上級フランス語(テーマ) I 上級ロシア語(テーマ) I 上級フランス語(テーマ) II 上級ロシア語(テーマ) II</p>

※カリキュラムは、一部変更となる場合があります。

注目授業 English Seminar

ペーパーバック速読で クリティカルな読解力を身につける

中村 和恵
教授



学習用教科書で英語を勉強する日本の学生に不足しがちな実践的英語運用能力を伸ばすために、英語の一般書を速読で読み切る授業です。複数の背景を持つ人々の多様な文化が隣り合い共存するのが、いまの英語圏世界。リアルな会話表現や豊かな比喩をまじえて真剣かつユーモラスに語られる人種や国境、家族に関する困難を、書き手とともに考え、現代社会の諸問題に当事者として向き合う強さと柔軟性を学び、クリティカルな読解力を総合的に身につけます。

注目授業 Integrated English I、II

法学部生のための英語教育

上村 威
准教授

この科目では、国際性の涵養と問題解決能力の向上を目標に、以下3つの活動を中心に構成されています。

- 1) Toastmaster Meeting:** 全員参加型のアクティビティを通して、「協働」と「コミュニケーション」を実践します。
 - 2) Debate:** 立論から反駁までフォーマルディベートを段階的に構築し、「問題意識」を磨き、「複眼的」視野を獲得します。
 - 3) Academic Writing:** 様々なテーマに関して多角的に考察し、「多文化」の現代社会における「共生」の術を身につけます。
- 単なる「英語を学ぶ」科目を超えて、法学につながる横断的スキルを「英語で学ぶ」科目です。

短期集中プログラム

学部間協定校や交流のある外国の大学の学生を短期間受入れるプログラムとして、「Meiji University Law in Japan Program」を実施しています。

講義は法学部の教授が英語で行います。授業では、日本法の入門、民法、刑法、環境法、個人情報保護法など多岐にわたる内容を取り上げます。基礎的な内容が中心ですが、日本人にとっては当たり前のことも、異なる法制度を持つ国の学生には理解しにくいことも少なくありません。「海外からの目線」で見直すことで、日本の法律についてより理解が深まります。

また本プログラムは法学部生も参加が可能となっており、国内にいながら留学のような雰囲気が味わえるのも魅力の一つです。年齢や文化的背景などが異なる受講生たちと意見を交わしながら、語学力やコミュニケーション力を身につけていきます。このほか、本学の図書館・博物館見学などもあり、楽しみながら受講生たちと交流を深めることができます。



法学部と交流のある様々な大学の留学生在が本プログラムに参加しています。



日本の法を外国人受講生はどのように受け止めるのか。「なぜ?」「どうして?」という疑問にどう答えるか。普段の授業とはまったく違った視点から日本の法律を考えます。

STUDENT VOICE



公共法務コース2年
今宮 麻衣さん

茨城県立土浦第一高等学校卒業

ブラジルの学生と英語で議論したことで、 日本法の捉え方が広がった

ブラジルのサンパウロ大学とオンライン連携した「Meiji University Law in Japan for サンパウロ大学」プログラムに参加しました。2週間にわたって、サンパウロ大学の学生とともに日本とブラジルの法律を比較しながら学ぶプログラムです。駐ブラジル大使やJICAの方など、様々な分野の専門家による講義を受講。日本の法律についてブラジルの学生と英語で議論を交わす中で、両国の法律には共通点と相違点があり、それぞれの社会背景が

強く反映されていることを実感しました。加えて、海外から見た日本法へのイメージも知れたことで、自分の固定観念が必ずしも普遍的なものではないという教訓を得ました。この学びは、プログラム後の学習に活かしています。例えば刑事訴訟法や環境法などを学ぶとき、他国の類似の制度を参考にすることがあります。その際、事前に両国の重点の違いを想定することで、より深い理解につながっています。

外国語で学ぶ専門科目

法学部では、グローバル化が進む時代に対応し、「英語で法律の仕事ができる人材」の育成を教育目標のひとつに掲げ、法律や海外の文化などを英語で学ぶ授業も数多く開講されています。

授業はすべて英語で進められます。世界各国の法律を日本の法律と比較しながら、その違いを理解する「比較法学」など、国際舞台で活躍するため

に必要な語学力とともに、国際的な見地から法を学べる科目が設置されています。

また、実際に海外に渡って現地の法律を学ぶ、法学部独自の留学プログラム ▶P.27~28 への参加を希望する学生向けに「留学基礎講座」などの科目も開講されています。



講義そのものが英語で進められ、レポートなども英語での作成が求められるため、実践的な英語力が身につきます。

▶ 外国語(英語)で授業を行う科目 (年度によって異なります)

授業科目	配当学年	授業科目	配当学年
Introduction to Modern Law I・II	1~4	留学基礎講座AI・II	1~4
比較法学 I・II	2~4	Business Law in English I・II	3・4

法学部生が参加できる留学プログラム

法学部では、語学留学とは違い、海外の大学で現地の法律について学ぶ、法学部ならではの独自の短期留学プログラムを設置しています。また、他学部が主催しているプログラムでも法学部生が応募可能なものもあり、多様な留学の機会を提供しています。

▶ 独自プログラム 01

ケンブリッジ大学コーパス・クリスティ・カレッジ夏期法学研修



伝統あるイギリスの名門大学で イギリスの法制度について学ぶ

イギリスの名門、ケンブリッジ大学で約1か月にわたり、現地の講師陣からイギリスの法制度を学ぶプログラム。英語の上達を目的とした語学研修とは異なり、イギリスの法律を学びながら一般的な語学力とともに法律英語の上達も目指すのが特長です。

プログラム内容は①法学授業、②法律英語授業、③ゲスト・レクチャー、④フィールドトリップなどから構成されています。授業は英語で行われ、扱う内容も本格的です。難度は高めですが、それだけに短期間で得られる内容が大きいプログラムになっています。研修中は、ケンブリッジ大学の現役学生による「プログラム・アシスタント」がフォローしてくれます。

滞在中はコーパス・クリスティ・カレッジの学生寮に宿泊し、寮生活を体験します。週末は自由行動なので、ケンブリッジ市内を散策したり、ロンドン観光を楽しんだりする時間もあります。



2025年度の夏期法学研修参加者。1209年に創設されたケンブリッジ大学は、歴史と伝統を感じさせる建物が並ぶ美しいキャンパスも魅力のひとつです。

[プログラムの内容] ※年度によって一部変更となる可能性があります。

- ① 法学授業…ケンブリッジ大学の講師陣から、イギリス法の各分野について学ぶ授業。講師の問いかけに学生たちが返答する「双方向形式」で行われるため、自分の意見を明確にし、積極的に発言する姿勢が求められます。
- ② 法律英語授業…Legal Essayの書き方、法律に関するディスカッションやプレゼンテーション、模擬裁判や裁判傍聴後のレポート作成などを通じ、英語で法律の仕事をする際に必要な実践的かつアカデミックな英語力を身につけます。
- ③ ゲスト・レクチャー…ケンブリッジ大学出身の若手法律家を招き、イギリスの第一線で活躍するゲストの専門分野について講義を受けます。具体的なトピックスを一つひとつ深く掘り下げていくスタイルが特長です。
- ④ フィールドトリップ…ロンドン市内の王立裁判所やビッグ・ベン（国会議事堂）など、法にかかわる公共施設の内部見学のほか、グリニッジ天文台の見学や、テムズ川の遊覧など名所をめぐるツアーも用意されています。

STUDENT VOICE



国際関係法コース3年
武宮 一博さん

中華人民共和国私立
上海外国語大学附属外国語学校卒業

留学先 ケンブリッジ大学コーパス・クリスティ・カレッジ

未知の環境での学びが 自信と多様性を受け入れる柔軟さにつながる



法制度の異なる国を訪れ、その仕組みや運用のされ方を自分の目で確かめたい。特に、独自の法体系を持つイギリスについて知りたいと思い、ケンブリッジ大学の夏期法学研修に参加しました。初めてアジア圏外で1か月を過ごし、英語だけを使って生活した毎日は新鮮で刺激的でした。法律の専門用語を含む英語の表現力は格段に向上し、穏やかな現地の人々に支えられながら自信を持ってコミュニケーションをとれるようになりました。また、古

い建物と近代建築が共存する街並みや、多様な文化・価値観を肌で感じることで、法律の背景にある風土や人々の考え方への理解が深まり、視野が大きく広がったと思います。留学を通じて、多様性を受け入れる柔軟さと新しい環境への適応力が身につきました。この経験を糧に、国際的な場で活躍できるグローバル人材を目指して成長し続けたいです。

▶ 独自プログラム 02

ハワイ大学春期法学研修



アメリカ

ハワイの法律・文化を学ぶ

Times Higher Educationの世界大学ランキングで教育と研究の評価が上位2%に入る、ハワイ大学マノア校で学ぶ2週間のプログラムです。アメリカ法の授業のほか、弁護士事務所、州政府、刑務所などへのフィールドトリップも含まれています。法学部の教員が引率するため、英語に不安のある学生も安心して参加できます。



キャンパスはワイキキビーチに近いホノルル市街近郊の静かな住宅地にあります。

▶ 留学へのサポート

法学部が実施する短期留学プログラムの参加費用助成

「ケンブリッジ大学夏期法学研修」および「ハワイ大学春期法学研修」に参加する学生を対象に、参加費用の一部を助成しています。本助成は経済的条件を設けず、参加者全員を対象としています。さらに、海外留学への意欲を有しながら、経済的理由により法学研修への参加が困難な成績優秀者に対しては、一定の家計基準および成績基準に基づき選考のうえ、参加費用の全額を助成する制度も設けています（※年度によって助成内容が変更となる場合があります）。

留学に伴う渡航費や授業料、滞在費等の経済的負担は決して小さくありませんが、本制度はその負担を軽減し、意欲ある学生が安心して留学に挑戦できる環境を整えることを目的としています。手厚い助成制度を通じて、主体的に学び、世界に目を向ける学生の成長を力強く後押ししています。

▶ 協定留学・認定留学

法学部独自の留学プログラムのほか、明治大学では全学的な留学制度として「協定留学」「認定留学」制度を設けています。「協定留学」は、明治大学と協定を結んでいる世界各国の高等教育機関に留学するもの。法学部は独自の学部間協定校を3校有しています。一方、「認定留学」は学生が自分で留学先を選定して出願し、学部の許可を受けて留学する制度です。どちらも大学が定めた所定の手続きや審査を経れば、留学先で取得した単位が、明治大学の卒業に必要な単位として認められる場合があります（法学部生は最大60単位まで）。

■ 法学部の学部間協定校

南京師範大学

1902年に設立された総合大学。法学院は、法哲学、刑法、民商法、訴訟法、国際法、経済法研究室より構成され、中国でもっとも優秀な法学院のひとつとして評価されています。



サンパウロ大学

1934年に設立された総合大学。サンパウロ市内および周辺地区に8つのキャンパスと関連研究所を有し、8万人以上の学生が学ぶ、ブラジル最大規模で南米屈指の名門大学です。



国立台湾大学

1928年に設立された国立大学。緑豊かなキャンパスには11学院が展開され、法学院は、基礎法、公法、刑事法、民事法、商法、国際法、金融租税法、経済法研究室より構成されています。



▶ 他学部プログラム

ウォルト・ディズニー・ワールド提携

アメリカ



フロリダ州立大学アカデミック・インターンシッププログラム

Life-Changing Experience!

フロリダ州立大学で1週間程度の導入授業を履修後、ウォルト・ディズニー・ワールドで実際に働きます。国際日本学部が主催しているプログラムですが、法学部生も応募することができます。参加には、学内選考に加えて、ディズニー社採用担当者による英語での面接を受け、合格する必要があります。慣れない外国で世界中から集まるゲストや同僚を相手に、英語のみを使って働くことは大変ですが、それだけに一生忘れられない経験が得られることも、このプログラムが人気である大きな理由です。



フロリダ州立大学はフロリダ州群・タラハシー、ウォルト・ディズニー・ワールドはフロリダ州中部のオーランドに位置しています。



一般的な語学留学とは違い、法律英語や現地の法制度なども学べる本格的な内容で、将来国際舞台での活躍を目指す学生たちに人気のプログラムです。

法学部生の卒業後の進路

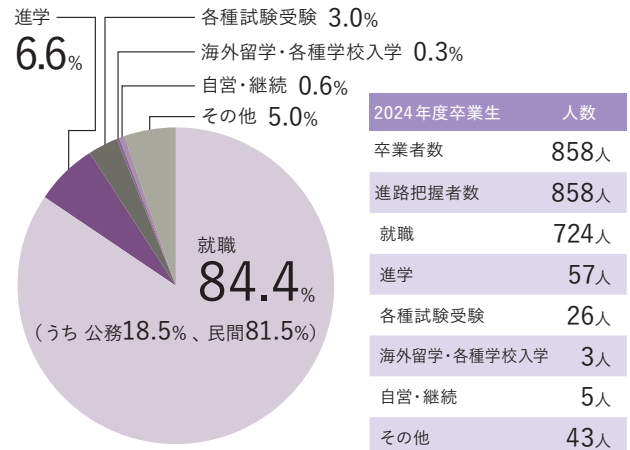
法学部生の多くは、卒業後に民間企業や官公庁などに就職しますが、法科大学院などに進学する学生もあり、進路は多岐にわたります。

法学部卒業後の進路には、①民間企業・団体に就職する、②公務員として官公庁に就職する、③法曹(裁判官、検察官、弁護士)を目指して法科大学院(ロースクール)に進学する、④法学の研究者になる、または法律についてより高い専門知識を身につけるために大学院に進学する、など多くの選択肢があります。

選ぶ進路によって、必要となる知識や資格が違ってきます。法学部では、学生一人ひとりが在学中に将来の夢を見つけ、具体的な進路を決定できるよう、5つのコース制を採用しているほか、様々なキャリアサポート(就職活動支援)▶P.31を実施しています。

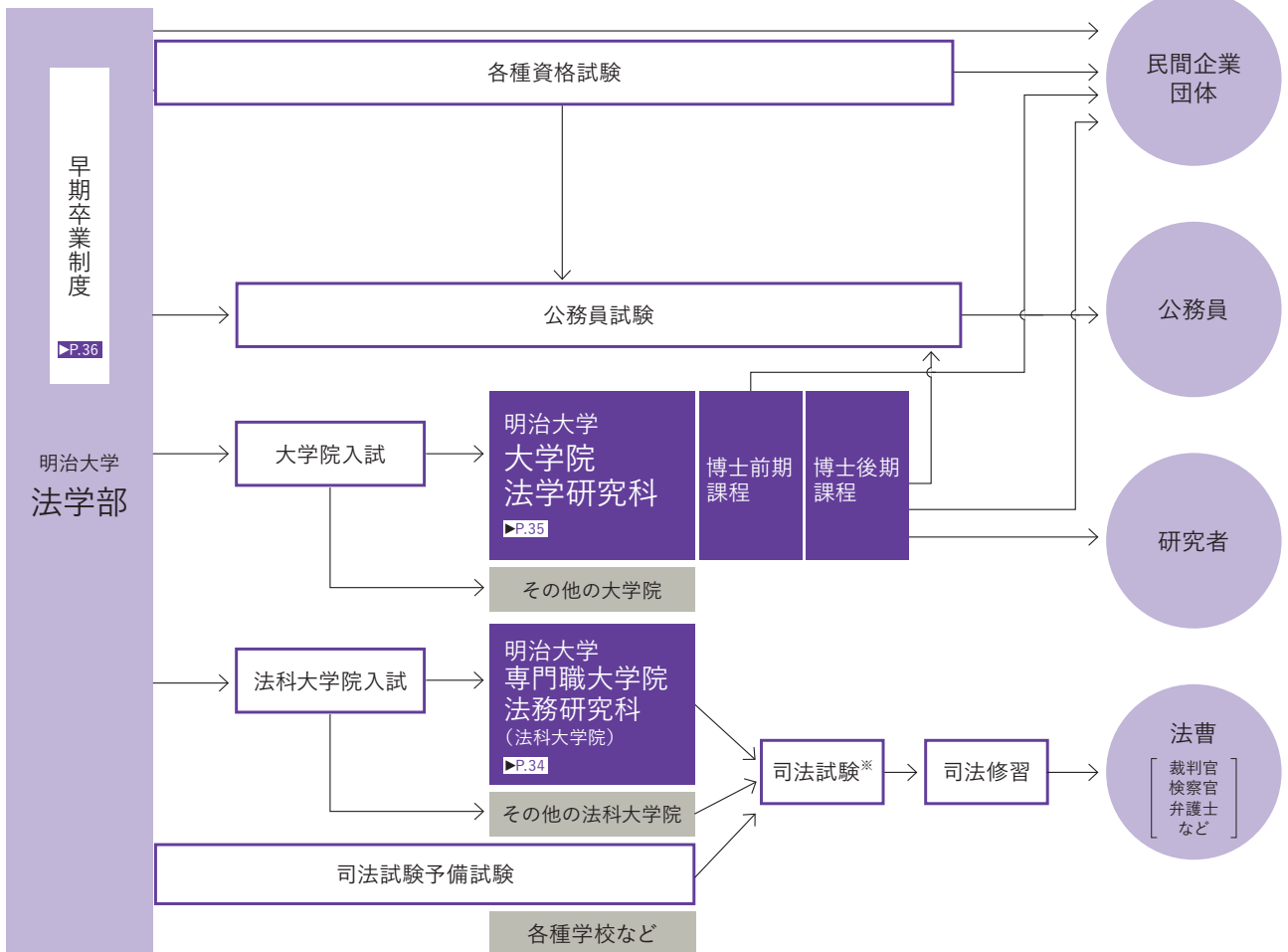
また、進学を希望する学生には、早期卒業制度▶P.36も設けられており、夢に向かって効率的に学べる環境を整えています。

[法学部卒業生の進路 (2024年度卒業生)]



※就職状況の詳細は▶P.31

▶ 卒業後の進路モデル



※一定の条件を満たせば、法科大学院在学中受験も可能。

法学部卒業生からのメッセージ

現在様々な業界、様々な職種で活躍している法学部の卒業生たちから
明治大学法学部を目指す皆さんへメッセージをいただきました。

※掲載内容はインタビュー時の情報であり、現在の職業、所属とは異なる可能性があります。




ビジネス

法学部で培った
論理性と
説明する力を活かす

株式会社ミルボン
範國 留利香さん
法律学科2024年卒業
香川県立三木高等学校卒業

化粧品メーカーの営業職として、代理店やサロン向けの自社製品を取り扱っています。商品販売だけでなく、代理店を対象とした商品説明会や、サロンに所属している美容師向けのシャンプーやカラーの技能講習も実施。サロンが抱える課題の解決策を提案することもあり、法学部で身につけた本質を捉え、論理的に説明する力が欠かせません。提案を重ねていくことで利用者の笑顔を増やせるように努力を重ねていきます。



ビジネス

ジャンルにとらわれず
学びを広げられる点が
魅力

株式会社講談社
ヤングマガジン編集部
北端 琉人さん
法律学科2023年卒業
カナダ プリティッシュコロロンビア州
J.N. Burnett Secondary School卒業

マンガ編集に携わり、漫画家の方と二人三脚で作品を創り上げています。企画から販売までの全過程にかかわるため、苦労も多いですが、完成した時の達成感は何ものにも代えられません。仕事をする中で、著作権などの権利関係は運用が難しいですが、学生時代の学びが役立っています。法学部の最大の特長は、多様な分野を広く学べる点。法律は政治や哲学など様々な学問と深く関係しており、興味を持ったことを深掘りし見識を広げることができました。



報道

社会の安全について
考えるきっかけを
お届けしたい

日本放送協会
札幌放送局 記者
上松 凜助さん
法律学科2022年卒業
東京都立白鷗高等学校卒業

入学当初は将来のビジョンを描いていなかったのですが、刑法を学ぶ中で、事件や司法・刑事政策に興味を持つようになり、記者の道へ。現在は北海道で発生した事件など、法律にかかわる分野を中心に取材しています。様々な事件の取材を通じて感じるの、「処罰だけでは犯罪はなくなる」ということ。視聴者に「安全な町づくり」や「犯罪者の社会復帰」について考えていただくきっかけをお届けできるよう、今後も努力していきたいです。




公務

刑事施設を訪問した経験が
今の仕事の
原動力になっています

法務省
大臣官房人事課
澤本 美穂さん
法律学科2020年卒業
東京都私立明治大学付属
八王子高等学校卒業

法務省において更生保護に関する施策の企画立案や、保護観察所で保護観察官としての勤務を経験。現在は総合職職員の採用や研修を担当しています。ゼミで刑事施設を訪問し、実情を目の当たりにしたことや、犯罪や非行を取り巻く背景に関して議論したことが、再犯防止の一助になりたいという思いを強めました。犯罪や非行をした人の立ち直りに携わる中で、犯罪被害者はもちろん、社会の様々な立場の意見に耳を傾け、柔軟に対応していくことが肝要だと感じています。



法務

困窮した人を助けたい思いが
パラリーガルを
志すきっかけに

西村あさひ法律事務所・
外国法共同事業
畑山 陽奈さん
法律学科2022年卒業
高知県私立土佐高等学校卒業

パラリーガルとして弁護士が行う事業再生や破産手続きの補佐をしています。ゼミで判例研究をしていた時に、訴訟の場でどちらかが一方的に悪いとは限らず、お互いに守られるべき権利があるということを学びました。これがきっかけで物事を多角的に見る意識が強くなったと思います。日常生活でも新たな視点が得られたことで、もの見方が変わったと感じています。一つでも多くの案件にかかわり、困っている人を支えていきたいです。



法曹

法学部で
身につけた力が
弁護士活動の原点

藤井・滝沢総合法律事務所
笠原 菜摘さん
法律学科2018年卒業
千葉県立東葛飾高等学校卒業

弁護士として様々な事件に取り組んでいますが、特に注力しているのは医療事件。カルテや関連文献を読み、協力医の先生と相談しながら、患者と病院の間で交渉を進めています。法学部で学んだことは、現在の自分を支える基盤です。たとえば、「民法(損害賠償)」の授業で得た、不法行為論を要件ごとに整理して考える思考法が実務に活かされていると感じています。ゆくゆくは、法曹の育成にもかかわり、後輩を指導する中で切磋琢磨していきたいです。

就職実績とキャリアサポート

法学部の卒業生は、多種多様な業界に就職しています。明治大学では、学生一人ひとりのキャリア形成や就職活動を支援するため、多様なサポート制度を整えています。

業種に偏りなく、あらゆる業界に就職しているのが特長です

法学部生の就職先は、非常に多岐にわたっています。全員が法曹界を目指しているわけではなく、毎年、金融、商社、メーカー、マスコミなどの民間企業の法務部門などで法律知識を活かした仕事に就きたいという学生が増えています。そして、公務員になる法学部生数は、他学部と比較しても群を抜いています。

法学部で身につけた論理的思考力は、社会のあらゆる場面で活かせる力です。近年の企業や組織では、企業買収や合併、法令順守意識の高まり、知的財産の管理など、法律にかかわる業務が増えており、法学部出身者が専門性を活かして活躍できる場が広がっています。

自分に合った就職先を見つけるには、自分の望む将来像や自身の個性を自覚することも大切です。法学部では、様々なプログラムなどを通してキャリア形成を支援しています。努力次第で必ず自分の進みたい道に進むことができます。

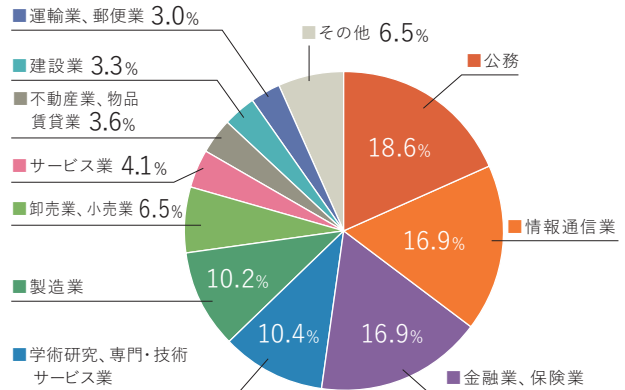
法学部独自のキャリアサポート(就職活動支援)

法学部では、3年生を対象に一人ひとりの個性や、個人が持つ強みを客観的に判断でき、職業や職種を選ぶ際に参考になるR-CAP(適職診断テスト)と、専門・専攻にかかわらず、大卒者として社会で求められる汎用的能力・態度・志向を測定するPROG(強み発見テスト)を実施しています。結果が出た後には、「診断セミナー」を実施し、診断結果の解説や、将来の進路選択への活かし方などのフォローアップも行っています。



「診断セミナー」の様子。客観的な基準で判定された検査結果を通して、自分ではなかなか気づきにくい個性や強みなどを自覚することは、将来の進路選択に役立ちます。

2024年度法学部卒業生の業種別就職先



近年の法学部卒業生の就職先例

・国家公務員(法務省など)	・東京海上日動火災保険(株)	・(株)毎日新聞社	・東日本旅客鉄道(株)
・衆議院事務局	・三井住友海上火災保険(株)	・(株)朝日新聞社	・日本航空(株)
・参議院事務局	・野村證券(株)	・(株)日本経済新聞社	・全日本空輸(株)
・裁判所事務局	・大和証券(株)	・NTT東日本(株)	・トヨタ自動車(株)
・都道府県庁	・BofA証券(株)	・KDDI(株)	・サントリーホールディングス(株)
・都道府県警察	・(株)三菱UFJ銀行	・(株)NTTデータ	・富士フイルム(株)
・東京都特別区	・(株)三井住友銀行	・ソフトバンクグループ(株)	・パナソニック(株)
・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	・(株)みずほフィナンシャルグループ	・日本アイ・ビー・エム(株)	・(株)キーエンス
・TMI総合法律事務所	・日本銀行	・アマゾンジャパン合同会社	・アクセンチュア(株)
・弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所	・日本放送協会	・伊藤忠商事(株)	・(株)電通
・西村あさひ法律事務所	・(株)TBSテレビ	・住友商事(株)	など
	・(株)テレビ朝日	・丸紅(株)	

STUDENT VOICE



法と情報コース3年 小笠原 龍さん

岩手県私立岩手高等学校卒業

様々な支援プログラムや環境を積極的に活用し就職活動に臨む

法学部主催の職業適性検査・能力検査プログラムを利用しました。能力検査の結果は二人組を作って確認していくのですが、自分では特筆すべき性質ではないと思っていたことが、実は強みであると認識できました。適性検査では、興味があると気づいていなかった職業にも目を向けるきっかけを得ることができました。また、就活セミナーに参加し友人を得られたことも、就職活動において大きな助けとなったと思います。確かな目標を持って日々

邁進し、熱量高く取り組んでいる人と出会えたことが、自身のモチベーション維持につながりました。このセミナーは、大学からのお知らせを通じて知りましたが、このような新しい環境に挑戦する機会が多いことが明治大学の魅力です。インターンや選考といった就職活動における挑戦の際も、大学の環境を積極的に活かして力に変えられると実感しました。

法学部生が目指す主な試験・資格

法学部で学んだ幅広い法律の知識を活かし、様々な試験や資格取得に挑戦しています。こうした挑戦に対し、法学部では独自のサポートも行っています。

公務員試験

公務員試験は法学部生に人気の高い資格試験のひとつです。ひと口に公務員といっても、職種や勤務地などに多くのバリエーションがあり、目指す将来像に応じ、様々な選択肢があります。法学部では、将来公務員を目指す学生のために、公共法務コース▶P.19を設けています。公務員試験に出題される法律科目を重点的に学ぶカリキュラムが組まれているので、日々の学習がそのまま公務員試験の準備につながります。また、行政研究所▶P.10では、「公務員ガイダンス」や「公務員試験対策講座」なども実施しており、よりきめ細かな支援を受けることも可能です。

[法学部生が目指す公務員試験例]

試験名
国家公務員採用試験(総合職・一般職)
地方公務員採用試験
警察官採用試験
裁判所職員採用試験
労働基準監督官採用試験
外務省専門職員採用試験
国税専門官採用試験

課程を修了すれば卒業時に取得できる資格

定められた課程を修了すれば卒業時に得られる資格があり、その代表的なものが教員資格です。法学部では、中学校の社会、高等学校の「地理歴史・公民」を担当する教員免許状を取得できます。ほかにも学芸員、社会教育主事、司書、司書教諭についてもそれぞれ課程が設けられています。卒業に必要な科目とは別の科目も履修しなければならぬので、しっかり履修計画を立てて臨んでください。

資格取得の助成

将来の夢を叶えるため、法学部生の多くは、在学中に様々な資格試験にチャレンジしています。法学部では、資格取得を目指す学生を支援するため、各種資格試験の受験費用や、資格試験向け対策講座の受講費用を助成しています。

対象となる資格試験には、国家資格だけでなく、就職活動に役立つ人気の民間資格なども数

国家資格

法律の知識を活かし、下表のような国家試験に挑戦することも可能です。いずれも就職活動の際に高く評価されるのはもちろん、専門職として独立・開業も可能です。

[法学部生が挑戦する国家試験例]

資格名	職種の内容	関連する科目
司法試験	弁護士・裁判官・検察官として、法律に基づいて人々の権利を守り、社会の公正と秩序を支える仕事。司法試験合格後、1年間の司法修習を経て、それぞれの道に進む。	憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法 など
司法書士試験	裁判所や検察庁、法務局、地方法務局に提出する書類の作成、登記や供託の手続きの代理、簡易裁判所で行われる一定の訴訟や調停の代理などを行う。	憲法、民法、商法概論・総則、商行為法、刑法、登記・供託法、民事訴訟法、民事執行・保全法 など
行政書士試験	行政に提出する書類や、契約書などの権利義務や事実証明に関する書類の作成と手続きを代理で行う。	憲法、民法、行政法、現代法入門 など
弁理士試験	特許権や実用新案権、意匠権、商標権を特許庁に申請し、権利を取得するまでの手続きを代理で行う。	知的財産法、民事訴訟法、行政法、国際私法、経済法 など
公認会計士試験	企業の財務諸表や計算書類に書かれている内容が適正であるかどうかを、第三者の立場から監査する。	租税法、会社法、会計学、民法、経済学 など
不動産鑑定士試験	土地や建物などの不動産の経済価値を鑑定し、評価を行う。不動産取引や投資の相談業務にも携わる。	不動産法、会計学、経済学 など
社会保険労務士試験	社会保険に関する提出書類の作成代行、企業の労務管理や社会保険に関する相談・指導を行う。	労働法、社会保障法 など
税理士試験	税務署などに提出する書類の作成や、税金の申告、申請、不服申し立ての代行、税務相談などを行う。	租税法、会計学、民法 など
宅地建物取引士試験	不動産会社等に勤務し、宅地や建物の売買、賃貸契約の際に相手方に対して重要事項の説明を行う。	不動産法、民法、登記・供託法、租税法 など

[課程が用意されている資格]

資格名	内容
中学校教諭一種免許状(社会)	中学校で社会の授業を担当する。教職課程の所定の単位を修得し、申請すると、中学校教諭一種免許状(社会)を取得できる。
高等学校教諭一種免許状(地理歴史)(公民)	高等学校で地理歴史、公民の授業を担当する。教職課程の所定の単位を修得し、申請すると、高等学校一種免許状(地理歴史)(公民)を取得できる。
学芸員	美術館、科学館、動物園などの博物館で、資料の収集や展示、調査等を行う。学芸員養成課程を修了すると、学芸員の資格を取得することができる。
社会教育士、社会教育主事	教育委員会の専門的職員として社会教育に関する指導等を行う。社会教育主事課程を修了すると、社会教育士の称号を得ることができる。
司書	公共図書館で、資料の収集や整理、貸出・返却業務、相談業務等を行う。司書課程を修了すると、司書の資格を取得することができる。
司書教諭	教諭として学校図書館の運営・活用の中心的役割を担う。司書教諭課程の所定の単位を修得し、申請を行うとともに、教員免許状を取得することが必要。

[対象となる資格試験の一例(前年度実績)]

・司法試験	・不動産鑑定士試験
・司法試験予備試験	・宅地建物取引士試験
・行政書士試験	・日商簿記検定
・法学検定	・秘書技能検定
・知的財産管理技能検定	・Microsoft Office 関連資格
・ビジネス実務法務検定	・ファイナンシャル・プランニング技能検定
・社会保険労務士試験	・ITパスポート

多く含まれています。また、司法試験の受験資格を得るために必要な「司法試験予備試験」などの受験料も助成されます。

また、明治大学の生涯学習機関「リバティア카데미」で開講されているすべてのプログラム、学内で実施している公務員試験対策講座の受講料・参加費も、一部金額を助成しています。

法曹を目指す学生へのサポート

将来、裁判官、検察官、弁護士などの法曹を目指す学生は、司法試験に合格しなければなりません。明治大学では多様な体制を整え、高い志を持つ学生をサポートしています。

法曹(裁判官、検察官、弁護士)の職に就くためには、法科大学院(ロースクール)を修了するか、司法試験予備試験を通過し、司法試験に合格しなければなりません。法曹コース▶P.21では、司法試験に必要な知識を早い時期から効率よく学ぶことができるよう、法科大学院と連携した有機的なカリキュラム(法曹コースにおける「一貫教育プログラム」)を用意しています。さらに、国家試験受験をサポートする「法制研究所」を活用することで、1年次からきめ細かな指導を受けることができます。

そして、明治大学専門職大学院法務研究科(法科大学院)▶P.34に進学することで、卒業後も環境を変えずに学び続けることが可能です。

▶ 法曹コースにおける「一貫教育プログラム」

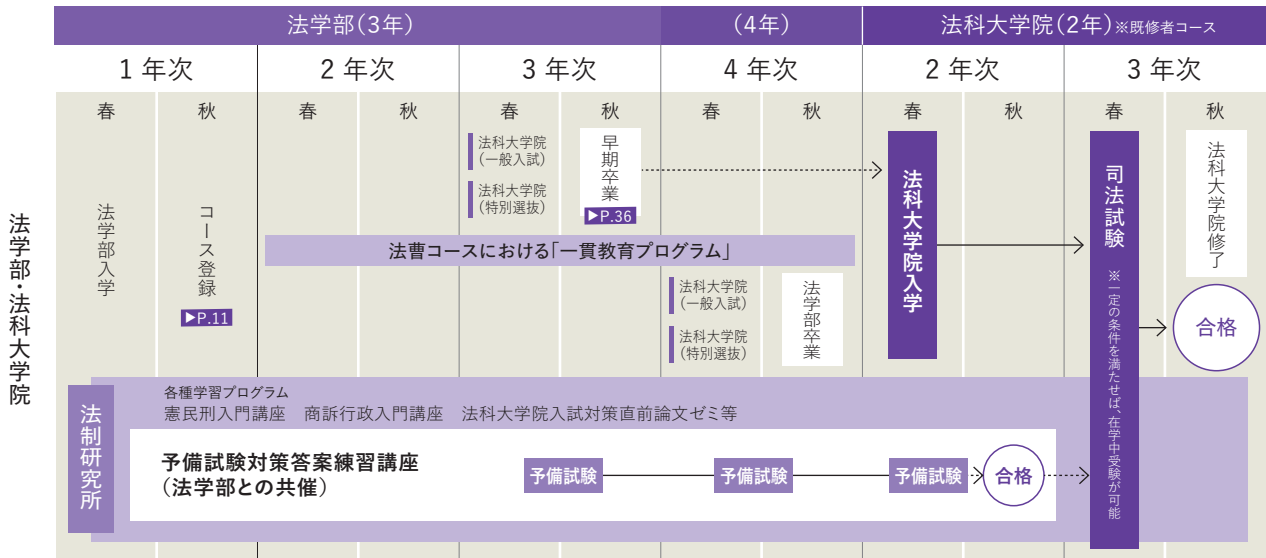
法学部と法科大学院は、司法試験受験までの時間的・経済的負担を緩和し、相互に連携して、効果的な法曹教育を行うことを目的としたカリキュラム(法曹コースにおける「一貫教育プログラム」)を実施しています。

同プログラムの指定科目を履修し、一定の成績を収めることで「特別選抜」によって法科大学院に進学することが可能となります。

▶ 予備試験対策答案練習講座

予備試験の「論文式試験」対策を中心として、本学出身の法曹(弁護士等)がきめ細かい指導を行っています。近年では、本講座受講生から予備試験にとどまらず、その先の「司法試験」においても、在学中の合格者を輩出するなどの成果をあげています。

▶ 法曹を目指すためのステップ



▶ 法制研究所のサポート

明治大学国家試験指導センター法制研究所は、法科大学院進学・予備試験・司法試験合格を目指す学生に、合格までの学習を支援する機関です。和泉研究室(1・2年次)はキャンパス内に、駿河台研究室(3・4年次)はキャンパスから近い猿楽町校舎にあるので、授業の合間に利用することが可能です。カリキュラムも大学の行事などを考慮して組まれているので、大学生活と両立しやすいのも特長です。自習室や豊富な図書など、試験勉強に専念できる環境が整っているだけでなく、本学出身の若手弁護士から直接アドバイスも受けられます。



和泉研究室は自由席制、駿河台研究室は固定席制の自習室があり、学習に集中できます。



研究室には最新版の参考書や問題集など、勉強に役立つ図書が豊富にそろっています。

明治大学専門職大学院法務研究科(法科大学院)

明治大学には、法曹を目指す学生のために法科大学院も設置されています。
法学部と連携し、これからの時代を担う法曹の育成に力を入れています。

明治大学専門職大学院法務研究科の特長

明治大学専門職大学院法務研究科は、2004年に開設された法曹養成に特化した専門職大学院です。標準修了年限は、法学部などで法律を学んだ既修者は2年間(未修者は3年間)です。修了すると「法務博士(専門職)」の学位が授与され、司法試験の受験資格が得られます。※開設以来、優秀な修了生を送り出し続け、過去20回の司法試験では累計1,001名の合格者を輩出しています。2025年の司法試験では、21名(在学中合格者6名含む)が合格しました。

法学部3・4年次と同じ駿河台キャンパスにあるので、大学時代と同じ環境で学びを続けていくことができます。法律書を収蔵したローライブラリーや模擬法廷など、施設も充実しています。

※2023年度から、要件を満たした在学生も司法試験受験資格が得られます。



実際の法廷そっくりにつくられた模擬法廷(法廷教室)では、学生それぞれが原告、被告、裁判官、検察官、弁護士などの役割を演じ、裁判の流れをシミュレートします。



法務研究科の授業は、駿河台キャンパス内のアカデミーコモンで行われます。法学部時代の環境のまま勉学に集中することができ、法制研究所のサポートも受けられます。

カリキュラムの特長

明治大学専門職大学院法務研究科は、高度専門職業人としての法曹の養成を教育目標に掲げています。そのため、法理論はもちろんですが、実務的な教育にも力を入れています。法曹実務は裁判官、検察官、弁護士の三者で異なるため、それぞれ実務経験豊富な専任教員が教壇に立ち、質の高い授業を展開しています。

授業は講義形式、演習形式、実践形式、個別指導形式の4つに大別できます。テキストには、汎用性の高い一般的なものも使用しますが、創造的な思考力や法的分析力を養えるよう、独自で作成したオリジナルの教材も数多く使用されています。実践形式の授業では、法律事務所などに学生を一定期間派遣し、法律実務に関する「エクスターンシップ実習」なども実施しています。

奨学金について

(2026年4月現在)

奨学金名	専門職大学院法務研究科給費奨学金
対象	①入学試験合格者のうち、入学試験成績優秀者。 ②入学試験合格者のうち、明治大学学部在学中の者で、明治大学専門職大学院法務研究科が定める一定の基準を満たす者。 ③5年一貫型特別選抜入学試験合格者。
採用人数	約24名(①～③の合計)
給付額	学費相当額(入学金、授業料・教育充実料相当額) ※入学手続時には、入学金および学生健康保険互助組合費以外、納入する必要はありません。なお、奨学金給付内定者の入学金については、入学後、振込で還付します。
給付期間	標準修業年限(法学未修者コース3年、法学既修者コース2年) ※原級した場合は、原級以降の給付資格を取り消します。 ※休学する場合は、休学以降の給付資格を取り消し、休学在籍料を納入していただきます。 ※退学する場合および大学から処分を受けた場合は、給付資格を取り消し、当該学期分の授業料および教育充実料を納入していただきます。

法務研究科入試データ

[2026年度入学試験結果]

※()内は女子の人数

	受験者数	合格者数		割合
既修者*1	593 (227)名	96 (38)名	既修者*1	27.0%
未修者*2	289 (134)名	27 (17)名	未修者*2	50.0%
合計	882 (361)名	123 (55)名	合計	31.0%

*1既修者:明治大学専門職大学院法務研究科において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認められた場合に、2年間で修了可能なコース。

*2未修者:標準修業年限の3年間で修了するコース。法学の基礎から学ぶことができ、法学部出身者も入学可能。

[2025年度入学者に占める 明治大学法学部出身者の割合]

	割合
既修者*1	27.0%
未修者*2	50.0%
合計	31.0%

Q&A

Q 「一貫教育プログラム」を履修すると、進学にどんなメリットがありますか？

Answer 「一貫教育プログラム」を履修して一定の成績を取めた学生は、法務研究科入学試験において筆記試験を課されない特別選抜入学試験を受験することができます。また、進学時には1年次必修単位に加えて2年次必修単位の一部も単位認定されます。法科大学院入学試験の負担や、法科大学院入学後に履修する授業負担を考えると、「一貫教育プログラム」を修めることで様々なメリットを享受できます。

Q 司法試験対策の勉強法など学習相談はできますか？

Answer 学生一人ひとりにきめ細かな指導をするために「教育補助講師制度」を導入しています。明治大学専門職大学院法務研究科出身の若手弁護士を中心とした「教育補助講師」が、個別の学習相談に応じています。専任教員も、授業時間外にオフィスアワー(学習相談)の時間を設け、担当科目や専門分野にかかわる質問や相談などを受け付けています。

Q 入学前や修了後にも学習サポートはありますか？

Answer 入学前には、①導入教育プログラム(11月、2月)、②授業見学、③自習室の入学前利用などがあり、入学後、スムーズに学習に入れるようサポートします。修了後には、「法制研究所」において、個人専用の自習室やロッカーを使用できるとともに、弁護士講師による司法試験対策講座を受講することができます。

明治大学大学院法学研究科

法学部で学んだ知識をより深く専門的に研究できるのが、同じ駿河台キャンパス内にある大学院法学研究科です。研究者や専門知識を持つ職業人をを目指す学生が進学しています。

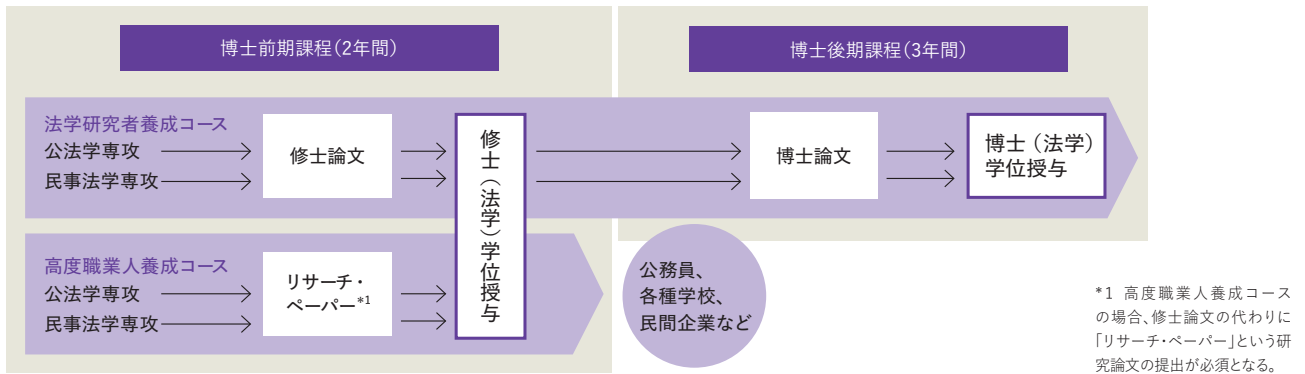
明治大学大学院法学研究科の特長

法科大学院が法曹(裁判官、検察官、弁護士)の養成を目的とするのに対し、大学院法学研究科は、学問分野における法律学の研究を推進するような研究者を養成することを目的としています。また、企業や官公庁でも、法律に関する高い専門知識を持った職業人が必要とされています。そこで明治大学大学院法学研究科では、法学研究者養成コースと高度職業人養成コース

を設け、将来の目標に応じた研究の場を提供しています。

高度職業人養成コースは原則として博士前期課程のみの2年間で修了します。法学研究者養成コースは、博士前期課程修了後、3年間博士後期課程で研究を続けることも可能です。

▶ 大学院法学研究科の進路モデル



大学院修了後の進路

法学研究者養成コース修了生の多くは、大学院博士後期課程に進学し、大学や研究機関などの教職員や研究員を目指しています。日本の法学研究の分野で、本学卒業生は数多く活躍しており、各大学で活躍する専任教員についても、明治大学出身者がかなり高い割合を占めていることでも知られています。

一方、高度職業人養成コースの修了生は、国家公務員や地方公務員として官公庁に就職するほか、様々な業種の民間企業・団体などに就職しています。

いずれも、大学院で研究を深めた自身の専門分野を活かし、それぞれの道で法律の専門家として活躍しています。

▶ 近年の大学院法学研究科卒業生の就職先例

学校、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> 明治大学 白鷺大学 帝京大学 富山大学 名城大学 愛媛大学 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡大学 国士舘大学 福島大学 筑波大学 島根大学 松山大学 	<ul style="list-style-type: none"> 中央大学 中央学院大学 関東学院大学 慶應義塾大学 駿河台大学 など
公務員	<ul style="list-style-type: none"> 法務省 町田市役所 労働基準監督署 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都庁 市川市役所 衆議院法制局 	など
民間企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> 日本郵便株式会社 日本電気株式会社 森・濱田松本法律事務所 株式会社読売新聞東京本社 株式会社産業経済新聞社 日本弁護士連合会 	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社船井総合研究所 パナソニック株式会社 日本アイ・ピー・エム株式会社 日本生命保険相互会社 株式会社日本評論社 アマゾンジャパン合同会社 	など

Q&A

Q 明治大学法学部生のための入試はありますか？

Answer 明治大学生を対象とした学内選考入学試験が9月と2月に実施されています。一般入試の1期入学試験(9月)と2期入学試験(2月)の受験も可能です。また本学法学部の早期卒業予定者 ▶P.36 を対象とした3年早期卒業入試(9月・2月)、さらには、法学部卒業生を対象とした入試等も実施しています。

Q 大学院生も就職活動はサポートしてもらえますか？

Answer 大学院生に特化したキャリアサポートプログラムが実施されています。研究職志望者を対象とした「研究職支援」と、民間企業への就職志望者向けの「就職支援」の双方で、それぞれきめ細かなバックアップをしています。

早期卒業制度

成績優秀な進学希望者は、早期卒業が可能です。
将来の夢に向かって一年早くスタートが切れます。

進学を希望する人にとって、一年早く卒業できることは大きなメリットになります。



法学部では、大学院(明治大学以外も含む大学院・法科大学院・専門職大学院)に進学を希望する成績優秀な学生を対象に、3年次修了時に卒業できる早期卒業制度を実施しています。2024年4月からは、さらに対象を拡大し、学部3年次への進級時までには司法試験予備試験に合格し、学部3年次修了時までには司法試験に合格した後、直ちに司法修習を目指す学生も対象になりました。

早期卒業を希望する学生は、3年次の履修登録時に申請が必要です。申請資格は、2年次修了時に卒業に必要な単位数のうち86単位以上を修得していること、成績が一定基準を満たしていること、大学院への進学を希望していること、または司法試験予備試験に合格していることなどが条件とされます。その後、3年次修了時点で、大学院入学試験に合格していること、または司法試

験に合格しており司法修習生の採用が内定していること、所定の単位数と成績基準を満たしていることなどが審査され、条件がすべてクリアできれば、学士(法学)の学位が授与され、卒業できます。この制度を利用して、2024年度には10名、2025年度には7名の法学部生が卒業しました。夢に向かって一年早くスタートが切れる、とても有意義なシステムです。

[早期卒業生の進学先例]

- | | |
|------------------|---------------|
| ・明治大学専門職大学院法務研究科 | ・明治大学大学院法学研究科 |
| ・東京大学法科大学院 | ・京都大学法科大学院 |
| ・一橋大学法科大学院 | ・慶應義塾大学法科大学院 |
| ・早稲田大学法科大学院 | ・中央大学法科大学院 など |

Q&A

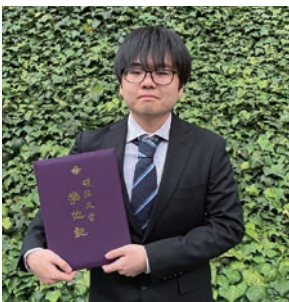
Q 入学時から準備しないと難しいですか？

Answer 入学時から計画を立てておけば安心ですが、早期卒業を申請するのは3年次の4月ですから、入学後に進学を考えて早期卒業の可能性を検討することも可能です。ただし、審査には2年次修了時の単位数や成績が影響しますので、1年次から必修科目を中心に履修し、良い成績で単位を修得しておく必要があります。

Q 一年早く卒業できるメリットは何ですか？

Answer 進学後、さらに数年学んでから社会に出ることになります。一年早く卒業できれば、そのぶん夢に近づくのも早くなります。公務員などは採用に年齢制限が設けられている場合も多いので、キャリアプランを立てる際にも有利になります。また学部4年次の授業料や生活費が不要になるので、経済的にもメリットがあります。

STUDENT VOICE



北井 勝唯さん

法学学科 2026年卒業
神奈川県
横浜市立桜丘高等学校卒業

進学先
明治大学大学院法学研究科

制度を活用し、研究者への道を突き進む

学部4年次の学費負担を大幅に軽減できることに魅力を感じ、早期卒業制度を利用しました。将来の目標は、法学研究を通じて学問の発展に寄与することです。制度を利用したことで、より早い時期に高度な研究に専念できる環境に身を置けたことも、非常に有意義だと感じています。学部時代に身につけた論理的に思考する力は、自分の考えることを他者に伝えるためだけでなく、情報の矛盾を見抜き、本質を捉えるためにも欠かせないものです。今後は、この力と、実務的な環境で得る知見を糧に、研究活動を進めていきます。

STUDENT VOICE



酒井 蓮誌さん

法学学科 2026年卒業
埼玉県立
浦和第一女子高等学校卒業

進学先
慶應義塾大学法科大学院

平等な社会を目指し、早期卒業で司法の道へ

将来の目標は、社会的に弱い立場の人々に寄り添い、支えることができる弁護士になることです。いち早く夢に近づくため、時間・金銭面の負担を軽減できる早期卒業制度を利用しました。法科大学院へ進学後、志を同じくする仲間とともに、ハイレベルな環境で学ぶことができます。学部時代は、演習で法律に関する知識を獲得するとともに、法律相談部の活動で実践的なスキルを磨いてきました。誰もが気軽にリーガルサービスを利用できる、真の意味で「法の下の平等」を実現した社会を構築するため、司法試験合格を目指して勉強に励みます。

入試情報

明治大学の一般選抜(学部別入試・全学部統一入試・大学入学共通テスト利用入試)は、すべてWeb出願です。パソコン・スマートフォン・タブレットから出願できます。

※詳細は、一般選抜要項(明治大学ホームページにて11月上旬公開予定)をご確認ください。
※特別入試・推薦入試では、Web出願受付を行いません。

■学部別入学試験

学科	法律学科	試験日	2027年2月14日(日)	
募集人数	330名	合格発表日時	2027年2月21日(日)9:30	
出願期間	2027年1月7日(木)～1月25日(月)※締切日消印有効	手続締切日	2027年3月3日(水)※締切日消印有効	
試験科目・配点	時限	教科	科目	配点
	1時限(70分)	外国語	「英語」(英語コミュニケーションI～III、論理・表現I～III)、「ドイツ語」、「フランス語」から1科目選択	150点
	2時限(60分)	国語	「国語」(現代の国語、言語文化) ※漢文の独立問題は出題しない	100点
	3時限(60分)	地理歴史、公民	「歴史総合、世界史探究」、「歴史総合、日本史探究」、「公共、政治・経済」から1科目選択	100点
	合計(3科目)			350点

■全学部統一入学試験

学科	法律学科	試験日	2027年2月5日(金)	
募集人数	100名	合格発表日時	2027年2月13日(土)9:30	
出願期間	2027年1月7日(木)～1月18日(月)※締切日消印有効	手続締切日	2027年3月3日(水)※締切日消印有効	
試験科目・配点	時限	教科	科目	配点
	1時限(60分)	外国語	「英語」(英語コミュニケーションI～III、論理・表現I～III)、「ドイツ語」、「フランス語」から1科目選択	100点
	2時限(60分)	国語	「国語」(現代の国語、言語文化) ※漢文を除く	100点
	●下記の4教科8科目のうちから1科目を選択し受験する。2科目を受験した場合には、高得点の科目を合否判定に利用する。			
	3時限(60分)	地理歴史、公民、理科	「歴史総合、世界史探究」、「歴史総合、日本史探究」、「地理総合、地理探究」、「公共、政治・経済」、「物理」(物理基礎・物理)、「化学」(化学基礎・化学)、「生物」(生物基礎・生物)	100点
	4時限(60分)	数学	「数学」(数学I～II、数学A、数学B「数列、統計的な推測」、数学C「ベクトル」)	
合計(3科目)			300点	

■大学入学共通テスト利用入学試験 ※すべての方式間での併願が可能です。

学科	法律学科	入学試験日	2027年1月16日(土)／1月17日(日) ※「令和9年度大学入学共通テスト受験案内」を参照してください。	
募集人数	3科目・60名／4科目・20名／5科目・60名	合格発表日	2027年2月13日(土)9:30	
出願期間	2027年1月7日(木)～1月15日(金)※締切日消印有効	手続締切日	3科目方式:2027年3月3日(水)、4・5科目方式:2027年3月11日(木)※締切日消印有効	
試験科目・配点	3科目方式	教科	科目	配点
		国語	『国語』	200点
		外国語	『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』から1科目『英語』はリーディング100点、リスニング100点とする。	200点
		●下記の科目のうちから1科目を選択。2科目以上を受験した場合には、高得点の科目の成績を合否判定に利用する。		
		地理歴史	『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』、『歴史総合、世界史探究』、『地理歴史』『公民』をあわせて2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	100点
		公民	『公共、倫理』、『公共、政治・経済』、『地理歴史』『公民』をあわせて2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	
		数学	『数学I、数学A』、『数学II、数学B、数学C』	
		理科	『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』、『物理』、『化学』、『生物』、『地学』 2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	
情報	『情報I』			
合計(3科目)		500点		

試験科目・配点	4科目方式	教科	科目	配点
		国語	『国語』	200点
		外国語	『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』から1科目 『英語』はリーディング100点、リスニング100点とする。	200点
		●下記の科目のうちから1科目を選択。2科目以上を受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。		
		地理歴史	『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』、『歴史総合、世界史探究』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。	200点
		公民	『公共、倫理』、『公共、政治・経済』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。	
		●下記の科目のうちから1科目を選択。2科目以上を受験した場合には、高得点の科目の成績を合否判定に利用する。		
		数学	『数学I、数学A』、『数学II、数学B、数学C』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。	
理科	『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』、『物理』、『化学』、『生物』、『地学』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	200点		
情報	『情報I』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。			
合計(4科目)		800点		

試験科目・配点	5科目方式	教科	科目	配点	
		国語	『国語』	200点	
		外国語	『英語』、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』から1科目 『英語』はリーディング100点、リスニング100点とする。	200点	
		数学	『数学I, 数学A』、『数学II, 数学B, 数学C』から1科目 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。2科目受験した場合には、高得点の科目の成績を合否判定に利用する。	200点	
		理科	『物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎』、『物理』、『化学』、『生物』、『地学』から1科目 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。2科目受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	200点	
		●下記の科目のうちから1科目を選択。 2科目以上を受験した場合には、高得点の科目の成績を合否判定に利用する。			
		地理歴史	『地理総合, 地理探究』、『歴史総合, 日本史探究』、『歴史総合, 世界史探究』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。 『地理歴史』『公民』をあわせて2科目を受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定利用の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。	200点	
		公民	『公共, 倫理』、『公共, 政治・経済』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。 『地理歴史』『公民』をあわせて2科目を受験した場合には、第1解答科目の成績を合否判定利用の対象とする。第2解答科目の成績は合否判定に利用しない。		
		情報	『情報I』 大学入学共通テストの配点100点を200点に換算する。		
		合計(5科目)			

■特別入学試験

試験種類	出願期間	試験日	選考方法	募集人員	2025年度		2026年度	
					志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
海外就学者特別入学試験	2026年8月18日(火) ～8月20日(木)	2026年9月26日(土)	小論文 プレゼンテーション 口頭試問	10名	25名	17名	35名	20名
外国人留学生入学試験	2026年8月25日(火) ～9月1日(火)	2026年12月5日(土)	明治大学における入学試験および「日本留学試験」(一次:書類選考、二次:小論文、口頭試問)	20名	38名	33名	76名	31名

※上記のほか、スポーツ特別入学試験、指定校推薦入学試験、付属校推薦入学試験を行っています。

▶ 海外就学者特別入学試験

青少年期に海外で教育を受けた方が対象です。海外生活で得た体験、知識などを活かし、国際的に有能な人材を育成し、同時に大学の国際性向上を図ることを目的に実施しています。

▶ 外国人留学生入学試験

明治大学は、「世界に開かれた大学」として、国際的な知識基盤社会の確立に貢献すること、「個を強くする」教育理念のもと国際社会で活躍する人材を輩出することをその目的に掲げています。このような方針のもと、優れた能力を有し、入学後の明確な目的・目標を持った、個性豊かで熱意あふれる留学生を受け入れます。

INTERVIEW

学部別入学試験 合格体験記



桐山 眞唯さん

法律学科1年
東京都
私立明星学園高等学校卒業

戦略的な受験対策で合格を勝ち取る

将来は公務員として社会に貢献したいと考え、法学部を選びました。当初は全学部統一入試のみの受験を検討していましたが、より募集人数の多い学部別入試も併願。学部別入試で合格することができ、自分に適した受験方法の検討が重要であると実感しました。学習面で意識したのは、勉強時間の長さに執着しないことです。科目ごとに自らの課題を見つめ直し、効率よく成績を伸ばせるように勉強内容を工夫しました。

INTERVIEW

全学部統一入学試験 合格体験記






小池 慎之介さん

法律学科1年
東京都
私立文化学園大学杉並高等学校卒業

効率的な学習と受験制度の分析が鍵

高校で日本史を学び、近代日本の文明化の根幹に法律が深くかかわっている点に魅力を感じ、法学部を志望。受験期は、友人とともに勉強し、分からない部分を質問したり互いの解法を共有し合ったりすることで対策を進めました。入試では各方式の日程や倍率を考慮し、全学部統一入試を選択。合格のためには、学力向上はもちろん、入試制度を正しく理解し自らの力を最大限に発揮できる土俵を見極めることも不可欠です。

明治大学法学部がわかる9つのポイント

<p>伝統</p> <p>在野精神</p>  <p>日本初 女性弁護士を輩出</p>	<p>学科・科目</p> <p>進路を見据えたコース制</p>  <p>1学科5コース</p>	<p>カリキュラム</p> <p>多角的に考える</p>  <p>学べる分野が広い</p>
<p>ゼミナール</p> <p>実践力を鍛える</p>  <p>発言・発表・探求</p>	<p>語学</p> <p>多岐にわたる</p>  <p>日本語も外国語も</p>	<p>国際・留学</p> <p>国内外で法律を深める</p>  <p>海外屈指の大学と連携</p>
<p>ビジネスマンへの道</p> <p>民間企業など</p>  <p>あらゆる業界へ</p>	<p>公務員への道</p> <p>国家公務員など</p>  <p>就職者の20%が公務員に</p>	<p>法律家への道</p> <p>司法試験へ</p>  <p>1年生から手厚くサポート</p>

詳しくはこちらを**CHECK!**

受験生のための学部選択ガイド Step into Meiji University
<https://www.meiji.ac.jp/stepinto/hogaku>



LINE @meijexam

一人ひとりにぴったりの入試やイベントの情報をお知らせ。LINEだけのイベントもやってるよ!!



登録してくれた?

● 明治大学入試総合サイト

<https://www.meiji.ac.jp/exam/>

